

平成29年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成28年度2月補正予算等関係)

## 県土整備部

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年2月定例会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第21号	平成28年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	<総括表>	1
		県土総務課	2
		技術企画課	4
		道路企画課	8
		道路建設課	14
		河川課	16
		治山砂防課	19
		空港港湾課	23
		西部総合事務所 米子県土整備局	30
		<公共事業>	31
	2 歳入歳出事項別明細書		35
	3 節の明細		52
	4 継続費に関する調書		53
	5 繰越明許費に関する調書		54
	6 債務負担行為に関する調書		78

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第28号	平成28年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算		
	1 歳入予算事項別明細書	空港港湾課	79
	2 補正予算説明資料	空港港湾課	80
	3 歳入歳出事項別明細書	空港港湾課	81
	4 節の明細	空港港湾課	83

【公共事業実施地区】

区分	課名等	頁
一般公共事業、単県公共事業、直轄負担金、翌債(ゼロ国・県)工事	道路企画課外4	84

平成28年度補正予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
県土総務課	758,674	174,255	932,929	△ 561	△ 4,000	△ 1,205	180,021	
技術企画課	3,801,991	△ 1,265,815	2,536,176	△ 889,932	△ 472,000	△ 7,511	103,628	
道路企画課	21,677,863	378,963	22,056,826	353,733	△ 55,000	△ 81,757	161,987	
道路建設課	12,760,069	△ 978,464	11,781,605	△ 641,381	△ 172,000	△ 28,448	△ 136,635	
河川課	8,889,525	△ 517,637	8,371,888	△ 218,825	△ 249,000	△ 14,371	△ 35,441	
治山砂防課	9,525,980	△ 1,104,743	8,421,237	△ 679,449	△ 246,000	15,066	△ 194,360	
空港港湾課	5,619,471	△ 859,813	4,759,658	△ 538,621	△ 186,000	132,243	△ 267,435	
西部総合事務所 米子県土整備局	9,268	△ 2,440	6,828				△ 2,440	
計	63,058,254	△ 4,175,694	58,882,560	△ 2,615,036	<96,780> △ 1,384,000	14,017	△ 190,675	県費負担 △ 93,895

説明

区分	予算額	主な内容
一般事業	19,417	事業費の確定に伴う補正等
公共事業	△ 1,776,487	事業費の確定に伴う補正等
単県公共	32,093	事業費の確定に伴う補正等
一般直轄	△ 40,783	事業費の確定に伴う補正等
災害公共	△ 2,360,752	事業費の確定に伴う補正等
災害単独	△ 49,182	事業費の確定に伴う補正
計	△ 4,195,111	
一般会計 計	△ 4,175,694	

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

県土総務課 (内線: 7344)

1目 土木総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設工事等入札制度管理費	8,469	△ 834	7,635				△ 834	
トータルコスト	23,285	△ 834	22,451	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								
事業費の確定に伴う補正である。								
建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業	4,564	△ 100	4,464				△ 100	
トータルコスト	6,124	△ 100	6,024	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								
事業費の確定に伴う補正である。								
登記推進事業	3,319	△ 315	3,004				△ 315	
トータルコスト	7,998	△ 315	7,683	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								
事業費の確定に伴う補正である。								
土地収用審査費	5,552	△ 945	4,607				△ 945	
トータルコスト	9,451	△ 945	8,506	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								
事業費の確定に伴う補正である。								
八頭庁舎耐震補強整備事業 (継続)	99,587	△ 5,630	93,957	△ 561	<△3,000> △ 4,000		△ 1,069	県費負担 △ 4,069
トータルコスト	99,587	△ 5,630	93,957	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								
耐震改修工事終了による事業費の確定に伴う補正である。								
鳥取県土整備事務所建設工事等入札制度管理費	2,511	△ 170	2,341				△ 170	
トータルコスト	2,511	△ 170	2,341	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								
事業費の確定に伴う補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源	
職員人件費	440,731	184,549	625,280			668	183,881	
説明 職員人件費の執行見込みに伴う補正である。								

3目 建設業指導監督費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源	
建設業法施行費	13,935	△ 1,873	12,062			△ 1,873		
トータルコスト	27,192	△ 1,873	25,319	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
建設業健全発展促進事業	18,554	△ 427	18,127				△ 427	
トータルコスト	24,792	△ 427	24,365	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明 事業費の確定に伴う補正である。								

県土総務課 合計	758,674	174,255	932,929	△ 561	<△3,000> △ 4,000	△ 1,205	180,021	県費負担 177,021
----------	---------	---------	---------	-------	---------------------	---------	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

技術企画課（内線7407）

1目 土木総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土木防災管理費	11,605	36,895	48,500				36,895	
トータルコスト	12,385	36,895	49,280	(補正に関する主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	災害時の応急対応				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年1月下旬の大雪及び2月上旬の記録的な豪雪により、雪崩等による災害が懸念される  
ところである。

このため、県内の雪崩危険箇所等の緊急点検を行い、雪崩等の発生の危険性を把握し、警戒避難  
体制を整備することにより、雪崩等豪雪による災害の被害の最少化を図る。

2 主な事業内容

雪崩危険箇所等緊急点検（40,000千円）

災害時における応援業務等に関する協定書に基づき、(一社)鳥取県測量設計業協会に点検業  
務の応援を要請し、協力会社が点検業務に要する人件費等の経費を負担する。

(1) 実施箇所（1,818か所）

雪崩危険箇所1,749か所（ランクⅠ：1,316か所 ランクⅡ：433か所）

鳥取県中部地震による土砂災害危険箇所69か所（危険度A：10か所 危険度B：59か所）

(2) 実施内容

人家、公共施設等の背後斜面において、斜面状況（雪崩発生の有無、雪庇の状態、クラックの  
発生等）及び植生状況の点検を行う。

災害発生の恐れのある箇所については、市町に連絡し、住民への周知を図る。

その他事業費の確定に伴う補正（△3,105千円）

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年1月23日からの大雪及び今後の融雪期に当たり、鳥取県中部地震による土砂災害  
危険箇所等の防災ヘリによる上空からの調査を行うとともに、雪崩危険箇所等を中心とした雪崩及  
び土砂災害等に警戒するよう、市町に対し注意喚起及び情報収集等を依頼するなど警戒体制の強化  
を行っている。

今後も継続的に注意喚起及び情報収集等を行う。

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

技術企画課 (内線: 7407)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
土地対策費	13,538	△ 240	13,298				△ 240	
トータルコスト	21,336	△ 240	21,096	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
住民とともに歩む土木行政推進事業	1,715	△ 900	815				△ 900	
トータルコスト	2,495	△ 900	1,595	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
官民連携による鳥取県強靱化推進事業	2,397	△ 63	2,334				△ 63	
トータルコスト	2,397	△ 63	2,334	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
中山間地域共同施設災害復旧補助事業	900	△ 600	300				△ 600	
トータルコスト	1,680	△ 600	1,080	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
被災宅地危険度判定士養成事業	1,131	△ 176	955				△ 176	
トータルコスト	3,470	△ 176	3,294	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
説明 事業費の確定に伴う補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
将来の建設業担い手育成 支援事業	16,823	△ 7,502	9,321			(基金繰入金) △ 7,502		
トータルコスト	26,182	△ 7,502	18,680	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
事業化検討基礎調査費 [単県公共事業]	12,000	△ 9,000	3,000				△ 9,000	
トータルコスト	12,000	△ 9,000	3,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
現場技術支援事業 [単県公共事業]	154,796	△ 5,400	149,396			(雑入) △ 9	△ 5,391	
トータルコスト	156,356	△ 5,400	150,956	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
説明 事業費の確定に伴う補正である。								

5項 都市計画費  
1目 都市計画総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画費	22,176	△ 7,066	15,110				△ 7,066	
トータルコスト	30,754	△ 7,066	23,688	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
説明 事業費の確定に伴う補正である。								



平成28年度 一般会計補正予算説明資料

1 1 款 災害復旧費  
2 項 土木施設災害復旧費  
1 目 建設災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設災害復旧費 [災害公共事業]	2,770,861	△ 1,072,185	1,698,676	△ 814,536	<△ 21,850> △ 437,000		179,351	県費負担 157,501
トータルコスト	2,728,103	△ 1,042,774	1,685,329	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.6人	0.0人	6.6人	—				

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
26年災	0	0	0	事業費の確定に伴う補正である(補助事務費の補正には人件費を含む)。
27年災	230,000	180,540	410,540	
28年災	2,400,000	△ 1,185,162	1,214,838	
人件費継足	43,545	△ 24,985	18,560	
補助事務費	97,316	△ 42,578	54,738	

単独災害復旧事業費 [単独災害復旧事業]	434,682	△ 199,182	235,500	△ 75,000	<△ 18,550> △ 35,000		△ 89,182	県費負担 △ 107,732
トータルコスト	443,260	△ 199,182	244,078	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
単独災害復旧事業費	35,000	0	35,000	事業費の確定に伴う補正である。
単独災害関連事業費	35,000	△ 35,000	0	
単独災害復旧事業調査費	200,000	0	200,000	
単独災害関連緊急対策事業費	10,000	△ 10,000	0	
災害復旧事業特殊調査費 [災害公共事業]	150,000	△ 150,000	0	
不動産鑑定料	4,682	△ 4,182	500	

4 目 災害復旧事業連絡調整費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害復旧事業連絡調整費	6,117	△ 396	5,721	△ 396				
トータルコスト	9,022	△ 79	8,943	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				

説明

事業費の確定に伴う補正である。

技術企画課 合計	3,801,991	△ 1,265,815	2,536,176	△ 889,932	<△ 40,400> △ 472,000	△ 7,511	103,628	県費負担 63,228
----------	-----------	-------------	-----------	-----------	-------------------------	---------	---------	----------------

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課 (内線7351)

2目 道路橋りょう維持費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金(除雪) [一般公共事業]	114,000	1,113,480	1,227,480	742,319			371,161	
トータルコスト	131,156	1,113,480	1,244,636	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	委託業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 平成22年度の豪雪を受け除雪体制の強化等を図ってきたところであるが、今年1月23日～24日の豪雪(観測史上最大の日積雪量70cm/日)では、国道373号、鳥取自動車道等で立ち往生車両が発生した。また、2月9日～12日にかけて県東部を中心とした豪雪に再び見舞われ、鳥取市では33年ぶりとなる91cmの積雪を記録した。
- このため、補正予算により、県管理道路における、機械除雪、散水消雪(消雪パイプによる)、無散水融雪(ロードヒーティング等による)、凍結防止剤散布に必要な予算を確保し、冬期の安全かつ安心な交通の確保を図る。

2 主な事業内容

除雪委託費等 C=1,113,480千円

- 近年で最も降雪量の多い平成23年度の除雪実績をベースとした費用に、1月23日～24日豪雪の実績額及び2月9日～12日豪雪に係る想定経費、さらには今後見込まれる豪雪に係る除雪経費を見込んだうえで、今年度の除雪作業で必要となる費用を確保。

(単位：千円)

	交付金	単 県	計	備考
当初(除雪)	114,000	371,948	485,948	
当初(共同連携)	75,000	0	75,000	市町村委託事業
今回補正(除雪)	1,113,480	0	1,113,480	(313,480+800,000)
当初+補正(除雪)	1,227,480	371,948	1,599,428	
合計(除雪+共同連携)	1,302,480	371,948	1,674,428	

【参考】平成29年1月以降の豪雪に係る対応

予備費による対応

《国道373号対策》 鳥取県豪雪対策検討業務委託 2,000千円(調査・分析に係る業務委託費)

- ◆今回の豪雪による立ち往生車両の発生を踏まえ、国道373号におけるハード・ソフトの両面から対策を検討する。

- 国道373号の立ち往生区間を現地調査の上、堆雪帯設置、除雪基地配備、ライブカメラの増設などのハード対策を総合的に検討する。
- 国交省をはじめとした関係機関会議による問題点の抽出を踏まえ、複数の迂回路設定、連携体制の再構築を検討する。

《災害対策基本法に基づく指定区間(道路啓開)と最大滞留台数》

路線名	区 間	延長	指定日時 (廃止日時)	最大滞留台数
米子自動車道	米子IC～湯原IC	50.9km	1/23 17:35 (1/25 10:30)	米子IC～湯原IC：60台前後
鳥取自動車道	兵庫県佐用郡佐用町延吉～ 鳥取県鳥取市河原町徳吉	46.4km	1/24 4:00 (1/25 9:15)	駒埴交差点～河原IC：50台
国道53号	岡山県勝田郡奈義町関本～ 鳥取県鳥取市河原町徳吉	36.9km	1/24 4:00 (1/25 9:15)	岡山県奈義町～智頭町野原：10台
国道373号	智頭町駒埴(駒埴交差点)～ 智頭町智頭(智頭東交差点)	12.0km	1/24 2:55 (1/25 16:50)	智頭町毛谷～中原：204台

《国道373号の対応状況》

- 鳥取自動車道の通行止めにより多数の大型車両が国道373号に流入し、幅員狭小による大型車同士のすれ違い困難、スタック車両の発生を原因とした、立ち往生による滞留車列が発生。
- 立ち往生車両の解消に向けて、23日深夜から滞留車列の前後及び内部から除雪するとともに、24日午前2時55分に災害対策基本法に基づく区間指定を行い、スタック車両の移動と交通制限による集中除雪を行った。
- 24日午後9時頃からは、交通解放のため岡山県の応援機械(ロータリー除雪車)も加わり集中的に除

雪し25日午後4時50分に災害対策基本法の区間指定を廃止し交通を開放。

**【参考】平成29年2月9日～12日豪雪に係る対応**

＜災害対策基本法に基づく指定区間（道路啓開）と最大滞留台数＞

路線名	区間	延長	指定日時 (廃止日時)	最大滞留台数
山陰道	鳥取県鳥取市気高町八東水～ 東伯郡湯梨浜町長瀬 (八東水交差点～長瀬浜入口交差点)	18.7km	2/11 15:30 (2/12 12:45)	100台
国道9号	鳥取県鳥取市気高町八東水～ 東伯郡湯梨浜町長瀬 (八東水交差点～長瀬浜入口交差点)	18.4km	2/11 15:30 (2/12 12:45)	150台

＜山陰道・国道9号（八東水～はわいIC）立ち往生車両への対応＞

◆国土交通省（倉吉河川国道事務所・鳥取河川国道事務所）

- 食料（パン・飲料）の配布 → 国と県が協力し 2/11 22時から提供開始
- 立ち往生車両への『へり』及び『徒歩によるチラシ配布』による情報提供
- 現地にてUターンをドライバーに依頼

◆NEXCO西日本：情報板による広域迂回路情報の提供

◆鳥取県

- 食料、燃料（ガソリン・軽油）の配布
- 歩道除雪機械により、立ち往生区間内の狭小部を機動的な除雪で支援。
- 県警により、迂回マップの提供を受け国道9号溝川交差点においてUターンを支援。

＜1月豪雪を踏まえた対応状況＞

**連携・情報提供 [即応対策]**

① 関係機関の連絡体制強化

- ホットラインも活用した各関係機関の連絡体制を確認。（国交省、鳥取県、NEXCO、岡山県）
- 鳥取自動車道沿線地域冬期道路交通確保連絡会議の開催。（2月9日開催）
  - ・鳥取自動車道におけるスタック車両発生時の規制、除雪の方法をシミュレーション。
  - ・国道373号（智頭東～駒形交差点）に3箇所計6名を配置し現地交通状況を把握。

② 情報共有

- リエゾンの派遣（2月10日午前0時から、鳥取・倉吉河川国道事務所に相互に1名ずつ派遣）
- 岡山県との連携（県境部の峠で発生したスタック車両による規制では応援除雪体制を確保。）

③ 情報提供

- コンビニ、ガソリンスタンドを利用した情報提供
- 鳥取・岡山トラック協会に大型車の冬用タイヤ装着・チェーン携行を再依頼
- トリピーメール・ツイッター・ヤフメール・HP等により道路利用者への情報発信

**除雪体制の強化**

① 待機体制（配置人員を増員）

大雪警報発令時の基準値 22名 ⇒ 今回の対応 56名（+34名）  
 （八頭：6名 ⇒ 今回の対応 20名：融雪に伴うパトロール、スタック対応を含めた体制）

② 除雪体制（除雪車両を増台）

通常の降雪時 240台 ⇒ 今回の対応 258台（+18台）  
 （国道373号 八頭：3台 ⇒ 今回の対応 9台）

必要に応じ国交省と連携して除雪を実施

3 今後の対応

- ・国交省をはじめとする関係機関と更なる連携を強化し、即応対策の実施や平成22年豪雪との比較検証を踏まえた課題の検証及び今後の対応等に向けた会議を開催し、今後の豪雪に備えた対策を進める。

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課 (内線7351)

2目 道路橋りょう維持費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道路維持修繕費 [単県公共事業]	2,708,650	15,000	2,723,650				15,000	
トータルコスト	2,912,178	15,000	2,927,178	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	26.1人	0.0人	26.1人	倒木撤去				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<ul style="list-style-type: none"> <li>今年1月23日～24日の豪雪(観測史上最大の日積雪量70cm/日)及び2月9日～12日にかけて県東部を中心とした豪雪(鳥取市では33年ぶりとなる91cmの積雪を記録)では、雪による倒木が多数発生している。</li> <li>このため、補正予算により、豪雪により発生した倒木及び今後の降雪で倒木の恐れのある立木を撤去し、道路の安全かつ円滑な交通を確保する。</li> </ul>								
2 主な事業内容								
倒木撤去費 C=15,000千円 [1県土事務所(局)あたり3,000千円 × 5事務所(局)]								
※緊急的に対応が必要な倒木撤去については予備費により対応する。(予備費C=10,000千円)								
<ul style="list-style-type: none"> <li>1月23日～24日及び2月9日～12日にかけての豪雪により発生した倒木の撤去を行う。</li> <li>上記の豪雪では、孤立した集落までの除雪において倒木が支障となり早期除雪の障害となった。このため、今後の豪雪に備え道路区域内への倒木及び倒木の恐れがある立木も合わせて撤去し、交通の確保を図る。</li> </ul>								
3 今後の対応								
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の豪雪で倒木の恐れのある立木も撤去することで、道路の安全かつ円滑な交通を確保するとともに、豪雪時の円滑な除雪作業を確保する。</li> </ul>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線:7351)

1目 道路橋りょう総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国 支 出 金	庫 起 債	その他	一般財源	
道路関係許認可事務	4,000	△ 3,000	1,000				△ 3,000	
トータルコスト	89,778	△ 3,000	86,778	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.1人	0.0人	11.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
道路事業連絡調整費	3,874	△ 2,674	1,200	△ 2,674				
トータルコスト	8,573	△ 2,674	5,899	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
職員人件費	169,752	△ 36,577	133,175				△ 36,577	
説明 職員人件費の執行見込に伴う補正である。								
[単県公共事業]	434,353	△ 8,304	426,049				△ 8,304	
トータルコスト	255,521	△ 8,304	247,217	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	29.1人	0.0人	29.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
道路管理費	84,948	△ 2,000	82,948	事業費の確定に伴う補正である。				
道路管理情報提供システム整備事業	23,191	△ 3,000	20,191	事業費の確定に伴う補正である。				
人件費継足	326,214	△ 3,304	322,910	職員人件費の執行見込みに伴う補正である。				

2目 道路橋りょう維持費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国 支 出 金	庫 起 債	その他	一般財源	
市町村受託事業(道路)	219,950	△ 81,757	138,193			(受託事業収入) △ 81,757		
トータルコスト	222,141	△ 81,757	140,384	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 琴浦町道勤上野線、日野川左岸道路に係る町からの受託工事について、事業費の確定に伴う補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	10,734,824	△ 586,502	10,148,322	△ 385,850	<16,000> △ 50,000		△ 150,652	県費負担 △ 134,652
トータルコスト	10,742,813	△ 492,765	10,250,048	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	63.1人	0.0人	63.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化、道路防災及び橋りょう補修の促進							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
防災・安全交付金(橋りょう補修)	2,610,538	0	2,610,538	起債の充当増(1,000千円)による財源更正である。
防災・安全交付金(雪寒)	223,400	0	223,400	起債の充当増(6,000千円)による財源更正である。
防災・安全交付金(災害防除)	784,514	△ 100,000	684,514	事業費の確定に伴う補正である。
防災・安全交付金(除雪機械)	210,700	0	210,700	起債の充当増(7,000千円)による財源更正である。
通学路安全対策事業	1,060,435	0	1,060,435	起債の充当増(11,000千円)による財源更正である。
ふるさとまちづくり支援事業(道路整備)	10,000	△ 6,000	4,000	事業費の確定に伴う補正である。
補助事務費(道路橋りょう維持費)	191,433	96,050	287,483	事業費の確定に伴う補正である。 起債の充当増(116,000千円)による財源更正である。
防災・安全交付金(交通安全)(国経済対策)	488,000	△ 151,800	336,200	事業費の確定に伴う補正である。
防災・安全交付金(災害防除)(国経済対策)	1,041,000	△ 280,500	760,500	事業費の確定に伴う補正である。
ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業(国経済対策)	70,000	△ 20,000	50,000	事業費の確定に伴う補正である。
観光案内標識の外国語表記事業(国経済対策)	20,000	△ 10,000	10,000	事業費の確定に伴う補正である。
補助事務費(道路橋りょう維持費)(国経済対策)	82,605	△ 20,515	62,090	事業費の確定に伴う補正である。
人件費継足	338,130	△ 93,737	244,393	職員人件費の執行見込みに伴う補正である。

[単県公共事業]	3,780,073	△ 9,868	3,770,205				△ 9,868	
トータルコスト	3,955,113	△ 9,868	3,945,245	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	40.4人	0.0人	40.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	道路防災及び橋りょう補修の促進							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
安心な道整備事業	641	△ 586	55	事業費の確定に伴う補正である。
車両管理費	140,585	△ 700	139,885	事業費の確定に伴う補正である。
代行廃止に伴う負担金(市道南岸線)	9,120	△ 2,990	6,130	事業費の確定に伴う補正である。
町道の耐震対策に係る負担金(町道勤上野線)	15,200	△ 5,592	9,608	事業費の確定による補正である。

4目 直轄道路事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般直轄事業]	6,269,836	△ 20,773	6,249,063		<361,000> △ 5,000		△ 15,773	県費負担 345,227
トータルコスト	6,301,028	△ 20,773	6,280,255	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	山陰道など県内高速道路の事業化区間の整備促進							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
直轄道路事業費負担金	5,453,168	0	5,453,168	起債の充当増(16,000千円)による財源更正である。				
直轄道路事業費負担金(国経済対策)	816,668	△ 20,773	795,895	事業費の確定に伴う補正である。				

5項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画事業連絡調整費	72	△ 62	10	△ 62				
トータルコスト	795	△ 62	733	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業費の確定に伴う補正である。								

道路企画課 合計	21,677,863	378,963	22,056,826	353,733	<377,000> △ 55,000	△ 81,757	161,987	県費負担 538,987
----------	------------	---------	------------	---------	-----------------------	----------	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
 県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。  
 補正予算のうち、鳥取県土整備事務所分は ページに記載している。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

2目 土地改良費

道路建設課(内線:7623)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	202,891	△ 29,603	173,288	△ 12,400	<500> △ 3,000	(負担金) △ 1,340	△ 12,863	県費負担 △ 12,363
トータルコスト	152,534	△ 21,000	131,534	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	農道の整備							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
道整備交付金事業(広域農道)	120,000	0	120,000	起債の充当増(4,000千円)による財源更正である。				
道整備交付金事業(広域農道)(国経済対策)	20,000	△ 20,000	0	国認証減に伴う補正である。				
補助事務費(土地改良費)(国経済対策)	1,000	△ 1,000	0	国認証減に伴う補正である。				
人件費継足	54,391	△ 8,603	45,788	職員人件費の執行見込みに伴う補正である。				

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村受託事業(道路)	35,026	△ 22,686	12,340			(受託事業収入) △ 22,686		
トータルコスト	34,253	△ 22,686	11,567	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
一般国道313号(倉吉道路)及び一般国道313号(倉吉関金道路)の事業費の確定に伴う補正である。								
道路事業評価手法検討事業	3,509	△ 109	3,400				△ 109	
トータルコスト	5,069	△ 109	4,960	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業費の確定に伴う補正である。								
[一般公共事業]	11,345,341	△ 825,357	10,519,984	△ 582,781	<△58,500> △ 168,000		△ 74,576	県費負担 △ 133,076
トータルコスト	12,192,564	△ 820,708	11,371,856	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	190.1人	0.0人	190.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
地域高規格道路整備事業	2,490,000	0	2,490,000	起債の充当増(18,000千円)による財源更正である。				
社会資本整備総合交付金(国道改築)	640,000	0	640,000	起債の充当増(18,000千円)による財源更正である。				
社会資本整備総合交付金(県道改良)	1,154,000	△ 161,946	992,054	事業費の確定に伴う補正及び起債の充当減(41,000千円)による財源更正である。				
社会資本整備総合交付金(広域連携)	447,964	0	447,964	起債の充当増(7,000千円)による財源更正である。				
防災・安全交付金(国道改築)	815,000	△ 6,000	809,000	事業費の確定に伴う補正である。				
防災・安全交付金(県道改良)	1,615,158	0	1,615,158	起債の充当増(1,000千円)による財源更正である。				



補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	276,977	32,133	309,110	事業費の確定に伴う補正及び起債の充当増(51,000千円)による財源更正である。
社会資本整備総合交付金(国道改築)(国経済対策)	600,000	△ 46,894	553,106	事業費の確定に伴う補正である。
社会資本整備総合交付金(県道改良)(国経済対策)	419,669	△ 239,480	180,189	事業費の確定に伴う補正である。
防災・安全交付金(国道改築)(国経済対策)	80,000	△ 30,000	50,000	事業費の確定に伴う補正である。
防災・安全交付金(県道改良)(国経済対策)	1,011,900	△ 348,224	663,676	事業費の確定に伴う補正である。
補助事務費(道路橋りょう新設改良費)(国経済対策)	141,678	△ 20,297	121,381	事業費の確定に伴う補正である。
人件費継足	444,995	△ 4,649	440,346	職員人件費の執行見込みに伴う補正である。

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	148,921	△ 6,465	142,456				△ 6,465	
トータルコスト	155,930	△ 6,465	149,465	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
単県道路調査費	85,000	△ 6,465	78,535	事業費の確定に伴う補正である。				

5項 都市計画費  
2目 街路事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	1,005,115	△ 94,244	910,871	△ 46,200	<8,000> △ 1,000	(負担金) △ 4,422	△ 42,622	県費負担 △ 34,622
トータルコスト	982,948	△ 66,000	916,948	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	16.2人	0.0人	16.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
防災・安全交付金(街路)	744,000	0	744,000	起債の充当増(16,000千円)による財源更正である。				
補助事務費(街路事業費)	33,230	3,300	36,530	事業費の確定に伴う補正である。				
防災・安全交付金(街路)(国経済対策)	100,000	△ 66,000	34,000	事業費の確定に伴う補正である。				
補助事務費(街路事業費)(国経済対策)	5,000	△ 3,300	1,700	事業費の確定に伴う補正である。				
人件費継足	122,885	△ 28,244	94,641	職員人件費の執行見込みに伴う補正である。				

道路建設課 合計	12,760,069	△ 978,464	11,781,605	△ 641,381	<△50,000> △ 172,000	△ 28,448	△ 136,635	県費負担 △ 186,635
----------	------------	-----------	------------	-----------	------------------------	----------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

河川課 (内線7377)

1目 河川総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
河川維持管理費 [単県公共事業]	517,068	22,340	539,408				22,340	
トータルコスト	559,957	22,340	582,297	(補正に関する主な業務内容)				
従事する職員数	5.5人	0.0人	5.5人	業務発注・進行管理、監督業務、関係機関調整				
工程表の政策目標(指標)	-							
<p><b>1 事業の目的・概要</b>            本年2月上旬の記録的豪雪による積雪を考慮し、河川敷地に排雪場を設けて受け入れを実施するための経費。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>            排雪場搬入路の仮設及び除雪 18箇所 15,840千円 (880千円/箇所)            搬入車両の誘導 18箇所 9,000千円 (500千円/箇所)            その他事業費の確定に伴う補正 Δ2,500千円</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b>            現在、直轄河川において、東部4箇所、中部7箇所、西部1箇所、計12箇所、河川敷地に排雪場所を確保している。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

3 項 河川海岸費

1 目 河川総務費

河川課(内線:7377)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
職員人件費	113,342	9,707	123,049			△ 95	9,802	
説明 人件費の確定に伴う補正である。								
不法係留船対策事業費	768	△ 618	150				△ 618	
トータルコスト	2,328	△ 618	1,710	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
河川海岸管理費	1,615	△ 6	1,609	△ 6				
トータルコスト	56,058	△ 6	56,052	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.0人	0.0人	7.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
海岸漂着ごみ等処理事業	109,606	△ 8,535	101,071	△ 8,423			△ 112	
トータルコスト	128,321	△ 8,535	119,786	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 国認証減に伴う補正である。								
湖山池汽水化対策事業	19,132	△ 125	19,007				△ 125	
トータルコスト	41,746	△ 125	41,621	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.9人	0.0人	2.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
[単県公共事業]	1,819,374	42,840	1,862,214		<10,320> 24,000	(雑入) △ 3,500	△ 2,500	県費負担 7,820
トータルコスト	1,953,500	42,840	1,996,340	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	17.2人	0.0人	17.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
河川安全・安心対策推進事業 (予防保全)	717,700	24,000	741,700	事業費の確定に伴う補正である。				
ダム管理費	121,864	△ 3,500	118,364	事業費の確定に伴う補正である。				

2 目 河川改良費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源	
[一般公共事業]	4,719,190	△ 291,064	4,428,126	△ 107,396	<△ 67,500> △ 135,000	△ 10,776	△ 37,892	県費負担 △ 105,392
トータルコスト	4,435,546	△ 271,932	4,163,614	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	21.6人	0.0人	21.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
防災・安全交付金(河川改修)	2,410,332	0	2,410,332	起債の充当(6,000千円)に伴う財源更正である。				
防災・安全交付金(堰堤改良)	93,330	0	93,330	起債の充当(4,000千円)に伴う財源更正である。				
社会資本整備総合交付金(広域連携)	180,000	△ 70,000	110,000	国認証減に伴う補正である。				
補助事務費(河川改良費)	118,596	3,924	122,520	事業費の確定に伴う補正及び起債の充当(12,000千円)に伴う財源更正である。				
人件費継足(河川改良費)	369,064	△ 19,132	349,932	人件費の確定に伴う補正である。				
防災・安全交付金(河川改修)(国経済対策)	1,205,000	△ 15,806	1,189,194	国認証減に伴う補正である。				
防災・安全交付金(堰堤改良)(国経済対策)	261,760	△ 180,760	81,000	国認証減に伴う補正である。				
補助事務費(河川改良費)(国経済対策)	81,108	△ 9,290	71,818	国認証減に伴う補正である。				

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	443,391	△ 24,000	419,391		<△ 10,320> △ 24,000			県費負担 △ 10,320
トータルコスト	497,197	△ 24,000	473,197	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.9人	0.0人	6.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
河川改修事業費	437,141	△ 24,000	413,141					
河川安全・安心対策推進事業(改修)	314,250	△ 12,000	302,250	事業費の確定に伴う補正である。				
高規格幹線道路等関連事業	100,000	△ 12,000	88,000	事業費の確定に伴う補正である。				

#### 4目 海岸保全費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	757,517	△ 221,896	535,621	△ 103,000	<△ 41,990> △ 98,000		△ 20,896	県費負担 △ 62,886
トータルコスト	744,041	△ 214,275	529,766	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
防災・安全交付金(海岸)	300,000	△ 156,000	144,000	国認証減に伴う補正及び起債の充当(8,000千円)に伴う財源更正である。				
補助事務費(海岸保全費)	18,250	△ 9,290	8,960	国認証減に伴う補正である。				
人件費継足(海岸保全費)	16,517	△ 4,106	12,411	人件費の確定に伴う補正である。				
防災・安全交付金(海岸)(国経済対策)	400,000	△ 50,000	350,000	国認証減に伴う補正である。				
補助事務費(海岸保全費)(国経済対策)	22,750	△ 2,500	20,250	国認証減に伴う補正である。				

#### 5目 水防費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水防対策費	18,722	△ 4,740	13,982				△ 4,740	
トータルコスト	26,520	△ 4,740	21,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業費の確定に伴う補正である。								

#### 6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般直轄事業]	468,819	△ 19,200	449,619		<△ 8,500> △ 16,000		△ 3,200	県費負担 △ 11,700
トータルコスト	469,599	△ 19,200	450,399	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
直轄河川海岸事業費負担金	386,399	△ 5,979	380,420	事業費の確定に伴う補正である。				
直轄河川海岸事業費負担金(国経済対策)	82,420	△ 13,221	69,199	事業費の確定に伴う補正である。				

河川課合計	8,889,525	△ 517,637	8,371,888	△ 218,825	<△ 117,990> △ 249,000	△ 14,371	△ 60,281	県費負担 △ 178,271
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------------------------	----------	----------	-------------------

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

治山砂防課 (内線7819)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
砂防維持修繕費 [単県公共事業]	317,720	20,000	337,720				20,000	
トータルコスト	333,316	20,000	353,316	(補正に関する主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成29年1月下旬の大雪及び2月上旬の記録的な豪雪により、雪崩等を原因とした倒木による災害が懸念されるところである。</p> <p>このため、県内の雪崩危険箇所等の緊急点検により発見された危険倒木を除去することにより、県民の生命と財産を守る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>雪崩危険箇所等の緊急点検により発見された危険倒木の除去を行う。</p> <p>20箇所×1,000千円/箇所=20,000千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成29年1月23日以降の大雪及び今後の融雪期に当たり、鳥取県中部地震による土砂災害危険箇所等の防災ヘリによる上空からの調査を行うとともに、雪崩危険箇所等を中心とした雪崩及び土砂災害等に警戒するよう、市町に対し注意喚起及び情報収集等を依頼するなど警戒体制の強化を行っている。</p> <p>今後も継続的に注意喚起及び情報収集等を行う。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
7目 治山費

治山砂防課 (内線:7821)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	1,666,147	△ 423,371	1,242,776	△ 202,950	<△ 70,500> △ 171,000		△ 49,421	県費負担 △ 119,921
トータルコスト	1,620,488	△ 395,888	1,224,600	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.1人	0.0人	14.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所の整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,279箇所 整備率:37.9%)							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明				
治山事業(県土)	455,300	0	455,300	起債の充当増(22,000千円)に伴う財源更正である。				
補助事務費(治山費)	36,617	12,562	49,179	事業費の確定に伴う補正及び起債の充当増(13,000千円)に伴う財源更正である。				
治山事業(県土)(国 経済対策)	488,900	△ 389,000	99,900	国認証減に伴う補正である。				
補助事務費(治山費) (国経済対策)	24,445	△ 19,450	4,995	事業費の確定に伴う補正である。				
人件費継足	140,965	△ 27,483	113,482	職員人件費の確定に伴う補正である。				
[単県公共事業]	156,010	0	156,010		<9,030> 21,000		△ 21,000	県費負担 △ 11,970
トータルコスト	178,624	0	178,624	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.9人	0.0人	2.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
単県斜面崩壊復旧事 業	30,000	0	30,000	起債の充当(21,000千円)に伴う財源更正である。

8款 土木費  
3項 河川海岸費  
1目 河川総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
治山・砂防施設パート ナ一点検事業	300	△ 300	0				△ 300	
トータルコスト	300	△ 300	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業費の確定に伴う補正である。

8款 土木費  
3項 河川海岸費  
3目 砂防費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補給事業	7,020	△ 750	6,270				△ 750	
トータルコスト	7,800	△ 750	7,050	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
[一般公共事業]	4,833,678	△ 25,505	4,808,173	△ 150	<67,570> 83,000	(負担金) 300	△ 108,655	県費負担 △ 41,085
トータルコスト	4,720,498	30,182	4,750,680	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	38.1人	0.0人	38.1人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険渓流1,626箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
防災・安全交付金(通常砂防事業)	1,675,483	18,202	1,693,685	事業費の確定に伴う補正及び起債の充当増(34,000千円)に伴う財源更正である。				
防災・安全交付金(火山砂防事業)	272,000	0	272,000	起債の充当増(12,000千円)に伴う財源更正である。				
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	877,095	△ 12,541	864,554	事業費の確定に伴う補正及び市町負担金の充当増(300千円)に伴う財源更正である。				
防災・安全交付金(地すべり対策事業)	10,000	△ 4,000	6,000	事業費の確定及び起債の充当減(△2,000千円)に伴う補正である。				
防災・安全交付金(砂防事業(砂防・急傾斜基礎調査))	19,800	△ 1,660	18,140	事業費の確定に伴う補正である。				
補助事務費(砂防費)	118,841	30,129	148,970	事業費の確定に伴う補正及び起債の充当増(39,000千円)に伴う財源更正である。				
補助事務費(砂防費)(国経済対策)	71,684	52	71,736	事業費の確定に伴う補正である。				
人件費継足	321,155	△ 55,687	265,468	職員人件費の確定に伴う補正である。				
[単県公共事業]	1,325,958	0	1,325,958		<4,130> △ 1,000	(負担金) 7,913	△ 6,913	県費負担 △ 2,783
トータルコスト	1,385,223	0	1,385,223	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.6人	0.0人	7.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
砂防事業新規事業化調整費	162,550	△ 8,010	154,540	事業費の確定に伴う補正である。				
小規模砂防施設新設費	475,820	58,884	534,704	事業費の確定に伴う補正及び起債の充当増(58,000千円)に伴う財源更正である。				
単県急傾斜地崩壊対策事業	610,300	△ 50,874	559,426	事業費の確定に伴う補正並びに起債の充当減(△59,000千円)及び市町負担金の充当増(7,913千円)に伴う財源更正である。				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[直轄負担金]	206,491	△ 810	205,681		<5,000> 5,000		△ 5,810	県費負担 △ 810
トータルコスト	207,271	△ 810	206,461	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
直轄砂防事業費負担金	166,625	△ 810	165,815	事業費の確定に伴う補正及び起債の充当増(5,000千円)に伴う財源更正である。				

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

3目 治山施設災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	200,000	△ 163,950	36,050	△ 109,355	<△ 2,700> △ 54,000		△ 595	県費負担 △ 3,295
トータルコスト	201,560	△ 163,950	37,610	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
治山施設災害復旧費	200,000	△ 163,950	36,050	事業費の確定に伴う補正である。				

4目 治山施設等災害関連事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(災害公共事業)	400,000	△ 347,110	52,890	△ 232,094	<△ 45,490> △ 104,000		△ 11,016	県費負担 △ 56,506
トータルコスト	412,477	△ 347,110	65,367	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	-				
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
治山施設等災害関連事業費	400,000	△ 347,110	52,890	事業費の確定に伴う補正である。				

2項 土木施設災害復旧費

1目 建設災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(災害公共事業)	300,000	△ 162,947	137,053	△ 134,900	<△ 7,040> △ 25,000	(負担金) 6,853	△ 9,900	県費負担 △ 16,940
トータルコスト	344,449	△ 162,947	181,502	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.7人	0.0人	5.7人	-				
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
災害関連緊急砂防事業	300,000	△ 162,947	137,053	事業費の確定に伴う補正並びに起債の充当増(7,000千円)及び市町負担金の充当増(6,853千円)に伴う財源更正である。				

治山砂防課 合計	9,525,980	△ 1,104,743	8,421,237	△ 679,449	<△ 40,000> △ 246,000	15,066	△ 194,360	県費負担 △ 234,360
----------	-----------	-------------	-----------	-----------	-------------------------	--------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。



平成28年度 一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 5項 水産業費  
 7目 漁港管理費

空港港湾課 (内線: 7405)  
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港維持管理費 [単県公共事業]	105,851	300	106,151				300	
トータルコスト	123,007	300	123,307	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	設計、積算、入札・契約の締結、工事監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成29年1月及び2月豪雪を考慮し、今後漁港施設の除雪に要する経費								
2 主な事業内容 除雪委託費 300千円								
3 これまでの取組状況、改善点 積雪時の漁港機能を維持するため、臨港道路、岸壁等の漁港施設の除雪を実施								

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

空港港湾課 (内線: 7405)

1目 港湾管理費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾維持管理費 [単県公共事業]	287,573	17,230	304,803		<△430> △1,000	(雑入) 12,090	6,140	県費負担 5,710
トータルコスト	302,389	17,230	319,619	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	設計、積算、入札・契約の締結、工事監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成29年1月及び2月豪雪を考慮し、鳥取港、田後港、米子港等の港湾施設の除雪に要する経費、積雪により沈没した船から流出した油処理経費及び船舶の引上げ等に要する経費								
2 主な事業内容								
除雪委託費 4,800千円								
油処理経費 340千円								
船舶処分にかかる経費 12,090千円								
起債の充当減(△1,000千円)による財源更正								
3 これまでの取組状況、改善点								
積雪時の港湾機能を維持するため、臨港道路、岸壁等の港湾施設の除雪及び沈没した船からの油流出処理を実施								

8款 土木費

4項 港湾費

空港港湾課 (内線: 7405)

3目 境港管理組合費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,832,562	△17,778	1,814,784			(雑入) 120,327	△138,105	
トータルコスト	1,839,580	△17,778	1,821,802	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	設計、積算、入札・契約の締結、工事監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成29年1月及び2月豪雪を考慮し、境港の港湾施設の除雪に要する費用								
2 主な事業内容								
除雪委託費 2,000千円								
その他事業費の確定に伴う補正 △19,778千円								
3 これまでの取組状況、改善点								
積雪時の港湾機能を維持するため、臨港道路、岸壁等の港湾施設の除雪を実施								

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費  
4項 港湾費  
4目 空港費

空港港湾課 (内線: 7405)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子空港無料駐車場 運営事業	18,955	1,500	20,455			(雑入) 225	1,275	
トータルコスト	20,515	1,500	22,015	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	設計、積算、入札・契約の締結、工事監督				
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成29年1月及び2月豪雪を考慮し、今後米子空港駐車場の除雪に要する経費								
2 主な事業内容 委託費 駐車場除雪費 1,500千円								
3 これまでの取組状況、改善点 米子・境港両市と共同で無料駐車場を運営 (両市から負担金を徴収) 航空機利用者の利便性を確保するため、1月23日及び2月9日の豪雪時に駐車場の除雪を実施								

8款 土木費  
4項 港湾費  
4目 空港費

空港港湾課 (内線: 7405)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港管理費	361,793	21,100	382,893				21,100	
トータルコスト	417,939	21,100	439,039	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.2人	0.0人	7.2人	設計、積算、入札・契約の締結、工事監督				
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成29年1月及び2月豪雪を考慮し、今後鳥取空港の除雪に要する経費								
2 主な事業内容  需用費 スーパーブラシ (3機) 3,700千円×3機=11,100千円 委託費 滑走路等空港内除雪委託 10,000千円 (H28当初22,436千円)								
3 これまでの取組状況、改善点 航空機の運航を確保するため、1月23日及び2月9日の豪雪時には最大限の体制を組み除雪対応を実施								

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
7目 漁港管理費

空港港湾課(内線 7405)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町管理漁港協働連携事業	10,580	△ 2,480	8,100				△ 2,480	
トータルコスト	11,360	△ 2,480	8,880	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業費の確定に伴う補正である。								

8目 漁港建設費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港事業 [一般公共事業]	684,022	△ 213,280	470,742	△ 157,874	<△ 26,000> △ 42,000	(負担金) △ 3,773	△ 9,633	果費負担 △ 35,633
トータルコスト	646,043	△ 220,425	425,618	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.2人	0.0人	4.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
水産物供給基盤機能保全事業	37,440	△ 27,180	10,260	国認証減に伴う補正である。
特定漁港漁場整備事業	315,000	△ 125,760	189,240	国認証減に伴う補正及び起債の充当増(6,000千円)による財源更正である。
漁港施設機能強化事業	100,000	0	100,000	起債の充当増(5,000千円)による財源更正である。
農山漁村地域整備交付金(漁港海岸)	30,000	△ 2,568	27,432	事業費の確定に伴う補正である。
補助事務費(漁港建設費)	22,250	△ 6,417	15,833	事業費の確定に伴う補正である。
水産物供給基盤機能保全事業(国経済対策)	27,000	△ 27,000	0	国認証減に伴う補正である。
漁港施設機能強化事業(国経済対策)	30,000	△ 30,000	0	国認証減に伴う補正である。
補助事務費(漁港建設費)(国経済対策)	4,500	△ 1,500	3,000	国認証減に伴う補正である。
人件費継足	57,832	7,145	64,977	職員人件費の事業費確定に伴う補正である。

8款 土木費

4項 港湾費

1目 港湾管理費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾運営費	12,912	0	12,912	27			△ 27	
トータルコスト	20,710	0	20,710	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

国の委託費の増額による財源更正である。

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みなとさかい交流館管理運営費	49,656	△ 1,205	48,451				△ 1,205	
トータルコスト	51,216	△ 1,205	50,011	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業費の確定に伴う補正である。

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子港利活用促進事業	3,000	△ 3,000	0				△ 3,000	
トータルコスト	3,000	△ 3,000	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

市、国との事業調整により、設計を延期したことに伴う補正である。

2目 港湾建設費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾事業 [一般公共事業]	501,980	△ 179,145	322,835	△ 64,260		(負担金) 3,374	△ 118,259	
トータルコスト	322,998	△ 180,540	142,458	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.3人	0.0人	5.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
防災・安全交付金(港湾)	247,500	△ 105,780	141,720	国認証減に伴う補正である。
防災・安全交付金(港湾海岸)	40,000	△ 20,000	20,000	国認証減に伴う補正である。
社会資本整備総合交付金(広域連携)	50,000	△ 10,000	40,000	国認証減に伴う補正である。
補助事務費(港湾建設費)	16,875	△ 8,542	8,333	事業費の確定に伴う補正である。
防災・安全交付金(港湾)(国経済対策)	87,000	△ 42,000	45,000	国認証減に伴う補正である。
人件費継足	60,605	7,177	67,782	職員人件費の事業費確定に伴う補正である。

4目 空港費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子空港周辺地域振興交付金	71,611	△ 18,495	53,116				△ 18,495	
トータルコスト	73,171	△ 18,495	54,676	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	920,740	0	920,740		(5,000) 5,000		△ 5,000	県費負担 0
トータルコスト	920,740	0	920,740	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 起債の充当増による財源更正である。								

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

6目 漁港施設災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧費 [災害公共事業]	220,000	△ 220,000	0	△ 146,740	<△ 3,650> △ 73,000		△ 260	県費負担 △ 3,910
トータルコスト	226,238	△ 226,238	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	△ 0.8人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業費の確定に伴う補正である。								

2項 土木施設災害復旧費

2目 港湾災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [災害公共事業]	204,560	△ 194,560	10,000	△ 129,774	<△ 3,250> △ 65,000		214	県費負担 △ 3,036
トータルコスト	209,239	△ 194,560	14,679	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明 事業費の確定に伴う補正である。</p>								

3目 空港災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費 [災害公共事業]	50,000	△ 50,000	0	△ 40,000	<△ 500> △ 10,000			県費負担 △ 500
トータルコスト	50,780	△ 50,780	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	△ 0.1人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明 事業費の確定に伴う補正である。</p>								

空港港湾課 合計	5,619,471	△ 859,813	4,759,658	△ 538,621	<△ 28,830> △ 186,000	132,243	△ 267,435	県費負担 △ 296,265
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-------------------------	---------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

西部総合事務所米子県土整備局(電話:0859-31-9720)

1目 道路橋りょう総務費<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山環状道路自動車利用適正化社会実験	4,500	△ 2,200	2,300				△ 2,200	
トータルコスト	6,839	△ 2,200	4,639	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
道路兼用護岸健全度調査事業(幹線道路の強靱化) [単県公共事業]	1,930	△ 240	1,690				△ 240	
トータルコスト	1,930	△ 240	1,690	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業費の確定に伴う補正である。								
西部総合事務所 米子県土整備局 合計	9,268	△ 2,440	6,828				△ 2,440	



平成28年度 公共事業補正予算総括表(2月定例会)

予算関係

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業(A)	36,675,705	△ 1,776,487	△ 920,542	<△172,420> △ 585,000	△ 16,637	△ 254,308	県費負担 △426,728千円
一般単県公共事業(B)	9,482,303	32,093		<12,730> 19,000	16,494	△ 3,401	県費負担 9,329千円
計(C)(A+B)	46,158,008	△ 1,744,394	△ 920,542	<△159,690> △ 566,000	△ 143	△ 257,709	県費負担 △417,399千円
一般直轄事業(D)	( 38,418,947 ) 7,068,646	( 409,000 ) △ 40,783		<357,500> △ 16,000		△ 24,783	県費負担 332,717千円
合計(E)(C+D)	53,226,654	△ 1,785,177	△ 920,542	<197,810> △ 582,000	△ 143	△ 282,492	県費負担 △84,682千円
災害公共事業	4,295,421	△ 2,360,752	△ 1,682,399	<△84,480> △ 768,000	6,853	82,794	県費負担 △1,686千円
直轄災害	( 600,601 ) 200,000					( 600,601 ) 200,000	
単独災害復旧事業	314,782	△ 49,182		<△18,550> △ 35,000		△ 14,182	県費負担 △32,732千円
小計(F)	4,810,203	△ 2,409,934	△ 1,682,399	<△103,030> △ 803,000	6,853	68,612	県費負担 △34,418千円
総計(E+F)	58,036,857	△ 4,195,111	△ 2,602,941	<94,780> △ 1,385,000	6,710	△ 213,880	県費負担 △119,100千円

(注)一般公共事業の事業費は、補助事務費及び人件費繰入を含む額である。

一般直轄事業、直轄災害欄の上段( )書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 公共事業補正予算総括表(2月定例会)

予算関係

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	36,675,705	△ 1,776,487	△ 920,542	<△ 172,420> △ 585,000	△ 16,637	△ 254,308	県費負担 △426,728千円	
道路橋りょう事業	22,080,165	△ 298,379	△ 226,312	<△ 42,500> △ 218,000		145,933	事業費の確定に伴う補正及び財源更正	
街路事業	1,005,115	△ 94,244	△ 46,200	<8,000> △ 1,000	△ 4,422	△ 42,622	事業費の確定に伴う補正及び財源更正	
河川事業	4,589,100	△ 110,304	△ 39,403	<△ 20,500> △ 37,000		△ 33,901	事業費の確定に伴う補正及び財源更正	
海岸事業	757,517	△ 221,896	△ 103,000	<△ 41,990> △ 98,000		△ 20,896	事業費の確定に伴う補正及び財源更正	
ダム事業	355,090	△ 180,760	△ 67,993	<△ 47,000> △ 98,000	△ 10,776	△ 3,991	事業費の確定に伴う補正及び財源更正	
砂防事業	4,833,678	△ 25,505	△ 150	<67,570> 83,000	300	△ 108,655	事業費の確定に伴う補正及び財源更正	
港湾事業	501,980	△ 179,145	△ 64,260		3,374	△ 118,259	事業費の確定に伴う補正	
空港整備事業								
農業農村整備事業								
治山事業	1,666,147	△ 423,371	△ 202,950	<△ 70,500> △ 171,000		△ 49,421	事業費の確定に伴う補正及び財源更正	
漁港事業	684,022	△ 213,280	△ 157,874	<△ 26,000> △ 42,000	△ 3,773	△ 9,633	事業費の確定に伴う補正及び財源更正	
道整備交付金事業 (広域農道)	202,891	△ 29,603	△ 12,400	<500> △ 3,000	△ 1,340	△ 12,863	事業費の確定に伴う補正及び財源更正	

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 公共事業補正予算総括表(2月定例会)

予算関係

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
単県公共事業	9,482,303	32,093		<12,730> 19,000	16,494	△ 3,401	県費負担 9,329千円
道路事業	4,365,468	△ 9,877				△ 9,877	事業費の確定に伴う補正
河川事業	2,104,096	22,340				22,340	事業費の確定に伴う補正
ダム事業	121,864	△ 3,500			△ 3,500		事業費の確定に伴う補正
海岸事業	235,267						
砂防事業	1,736,769	20,000		<4,130> △ 1,000	7,913	13,087	事業費の確定に伴う補正及び財源更正
港湾事業	287,573	17,230		<△430> △ 1,000	12,090	6,140	財源更正
空港事業	44,928						
都市計画事業							
土木総務費	316,677	△ 14,400			△ 9	△ 14,391	
治山事業	156,010			<9,030> 21,000		△ 21,000	財源更正
漁港事業	113,651	300				300	

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 公共事業補正予算総括表(2月定例会)

予算関係	事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般直轄事業	一般直轄事業	( 38,418,947 ) 7,068,646	( 409,000 ) △ 40,783		<357,500> △ 16,000		( 38,827,947 ) 7,027,863	県費負担 332,717千円
	道路	( 34,581,000 )	( 484,000 )		<361,000>		( 35,065,000 )	事業費の確定に伴う補正及び財源更正
	河川	6,269,836	△ 20,773		△ 5,000		6,249,063	
	海岸	( 1,707,489 )	( △ 75,000 )		<△ 11,500>	231	( 1,632,489 )	事業費の確定に伴う補正及び財源更正
	砂防	362,365	△ 18,769		△ 19,000		343,596	
	女人	( 614,158 )	△ 431		<3,000>		( 614,158 )	事業費の確定に伴う補正及び財源更正
	港湾	106,454			3,000		106,023	
	空港	( 1,191,300 )	△ 810		<5,000>		( 1,191,300 )	事業費の確定に伴う補正及び財源更正
		206,491			5,000		205,681	
		( 325,000 )					( 325,000 )	
		123,500					123,500	
	災害公共事業		4,295,421	△ 2,360,752	<△ 84,480> △ 1,682,399	6,853	82,794	1,934,669
建設災害復旧事業		2,770,861	△ 1,072,185	<△ 21,850> △ 437,000		179,351	1,698,676	事業費の確定に伴う補正
災害関連緊急砂防事業		300,000	△ 162,947	<△ 7,040> △ 25,000	6,853	△ 9,900	137,053	事業費の確定に伴う補正及び財源更正
災害復旧事業		150,000	△ 150,000			△ 75,000		事業費の確定に伴う補正
特殊調査費		204,560	△ 194,560	<△ 3,250> △ 129,774		214	10,000	事業費の確定に伴う補正
港湾災害復旧事業		50,000	△ 50,000	△ 65,000 <△ 500>				事業費の確定に伴う補正
空港災害復旧事業		600,000	△ 511,080	<△ 48,190> △ 158,000		△ 11,611	88,940	事業費の確定に伴う補正
漁港災害復旧事業		220,000	△ 220,000	<△ 3,650> △ 73,000		△ 260		事業費の確定に伴う補正
直轄災害		( 600,601 ) 200,000					( 600,601 ) 200,000	
単独災害復旧事業		314,782	△ 49,182	<△ 18,550> △ 35,000		△ 14,182	265,600	県費負担 △32,782千円
災害復旧事業調査費		219,282	△ 4,182			△ 4,182	215,100	事業費の確定に伴う補正
単独災害復旧事業		50,500					50,500	
単独災害関連事業		45,000	△ 45,000	<△ 18,550> △ 35,000		△ 10,000		事業費の確定に伴う補正
単独砂防災害復旧事業								

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上段( )書きは事業費である。起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費										
				うち県土整備部							
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	2項 企画費				
			補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1 報 酬	541,094	△ 18,349	522,745	310	△ 240	70	310	△ 240	70		
2 給 料	2,917,486	△ 135,722	2,781,764								
3 職員手当等	4,480,023	△ 26,030	4,453,993								
4 共 済 費	1,159,905	△ 118,746	1,041,159								
5 災 害 補 償 費	500		500								
6 恩給及び退職年金	20,848	△ 5,195	15,653								
7 賞 金	36,107	△ 9,207	26,900								
8 報 償 費	277,833	△ 11,389	266,444								
9 旅 費	251,637	△ 27,752	223,885	199		199	199			199	
費用弁償	29,477	△ 3,050	26,427	66		66	66			66	
普通旅費	165,972	△ 10,543	155,429	133		133	133			133	
特別旅費	56,188	△ 14,159	42,029								
10 交 際 費	3,600	△ 200	3,400								
11 需 用 費	604,055	△ 37,211	566,844	25		25	25			25	
12 役 務 費	552,010	△ 26,360	525,650								
13 委 託 料	5,744,684	△ 164,013	5,580,671	12,996		12,996	12,996			12,996	
14 使用料及び賃借料	684,334	△ 19,913	664,421								
15 工事請負費	3,288,720	△ 201,248	3,087,472								
16 原 材 料 費											
17 公有財産購入費											
18 備 品 購 入 費	298,384	△ 16,156	282,228								
19 負担金、補助及び交付金	8,524,933	△ 514,637	8,010,296	8		8	8			8	
20 扶 助 費											
21 貸 付 金											
22 補償、補填及び賠償金	2,000	△ 641	1,359								
23 償還金、利子及び割引料	170,200	438,226	608,426								
24 投資及び出資金											
25 積 立 金	3,130,311	△ 30,544	3,099,767								
26 寄 付 金	198,478	△ 140,000	58,478								
27 公 課 費	511		511								
28 繰 出 金											
予 備 費											
計	32,887,653	△ 1,065,087	31,822,566	13,538	△ 240	13,298	13,538	△ 240	13,298		
財 国 庫 支 出 金	2,376,701	△ 168,059	2,208,642								
源 地 方 債	4,406,000	△ 174,000	4,232,000								
内 そ の 他	4,245,698	△ 411,176	3,834,522	25		25	25			25	
訳 一 般 財 源	21,859,254	△ 311,852	21,547,402	13,513	△ 240	13,273	13,513	△ 240	13,273		

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費			6款 農林水産業費					
		うち県土整備部			補正前	補正額	補正後	うち県土整備部		
		2項 企画費						補正前	補正額	補正後
		4目 土地対策費								
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	310	△ 240	70	370,882	△ 8,887	361,995	14,080		14,080
2	給料				2,410,607	146,361	2,556,968	149,960	△ 15,601	134,359
3	職員手当等				1,250,017	74,906	1,324,923	77,217	△ 4,437	72,780
4	共済費				946,415	△ 26,375	920,040	58,026	△ 8,364	49,662
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金				660		660			
8	報償費				47,580	△ 10,332	37,248	24	△ 24	
9	旅費	199		199	98,911	△ 3,494	95,417	4,270	△ 130	4,140
	費用弁償	66		66	6,074	△ 199	5,875	10		10
	普通旅費	133		133	82,524	△ 1,260	81,264	4,130		4,130
	特別旅費				10,313	△ 2,035	8,278	130	△ 130	
10	交際費									
11	需用費	25		25	509,187	△ 1,665	507,522	10,763		10,763
12	役務費				133,502	△ 95	133,407	4,823		4,823
13	委託料	12,996		12,996	2,064,773	△ 260,240	1,804,533	358,383	△ 50,032	308,351
14	使用料及び賃借料				157,808	△ 1,848	155,960	10,775		10,775
15	工事請負費				8,415,999	△ 548,138	7,867,861	2,052,410	△ 534,520	1,517,890
16	原材料費				3,687		3,687			
17	公有財産購入費				35,019	2,700	37,719			
18	備品購入費				254,532	△ 666	253,866	630		630
19	負担金、補助及び交付金	8		8	17,065,274	△ 1,201,244	15,864,030	132,157	△ 55,326	76,831
20	扶助費									
21	貸付金				584,212	△ 88,178	476,034			
22	補償、補填及び賠償金				327,725	△ 11,792	315,933	15,200		15,200
23	償還金、利子及び割引料				142,024	△ 10,000	132,024			
24	投資及び出資金				10	3,222	3,232			
25	積立金				779,007	△ 257,263	521,744			
26	寄付金									
27	公課費				338		338			
28	繰出金				207,831	4,168	211,999			
	予備費									
	計	13,538	△ 240	13,298	35,786,000	△ 2,198,860	33,587,140	2,888,718	△ 668,434	2,220,284
財源	国庫支出金				13,664,804	△ 1,257,704	12,407,100	1,235,576	△ 373,224	862,352
	地方債				4,289,000	△ 183,000	4,106,000	998,000	△ 195,000	803,000
	その他	25		25	4,745,480	△ 342,507	4,402,973	29,413	△ 5,113	24,300
	一般財源	13,513	△ 240	13,273	13,086,716	△ 415,649	12,671,067	625,729	△ 95,097	530,632

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費									
	うち県土整備部									
	3項 農地費						4項 林業費			
	補正前	補正額	補正後	2目 土地改良費			補正前	補正額	補正後	
補正前				補正額	補正後					
1 報酬	10,944		10,944	10,944		10,944	2,334		2,334	
2 給料	29,992	△ 3,690	26,302	29,992	△ 3,690	26,302	82,478	△ 11,438	71,040	
3 職員手当等	15,452	△ 2,683	12,769	15,452	△ 2,683	12,769	42,465	△ 5,059	37,406	
4 共済費	12,932	△ 2,230	10,702	12,932	△ 2,230	10,702	31,021	△ 5,962	25,059	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金										
8 報償費										
9 旅費	40		40	40		40	3,000		3,000	
費用弁償	10		10	10		10				
普通旅費	30		30	30		30	3,000		3,000	
特別旅費										
10 交際費										
11 需用費	565		565	565		565	4,500		4,500	
12 役務費	46		46	46		46	3,500		3,500	
13 委託料	10,325	△ 1,000	9,325	10,325	△ 1,000	9,325	215,925	△ 11,912	204,013	
14 使用料及び賃借料	960		960	960		960	8,379		8,379	
15 工事請負費	139,000	△ 20,000	119,000	139,000	△ 20,000	119,000	1,383,290	△ 389,000	994,290	
16 原材料費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費	210		210	210		210	270		270	
19 負担金、補助及び交付金	1,500		1,500	1,500		1,500	30,000		30,000	
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金							15,200		15,200	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金										
26 寄付金										
27 公課費										
28 繰出金										
予備費										
計	221,966	△ 29,603	192,363	221,966	△ 29,603	192,363	1,822,362	△ 423,371	1,398,991	
財源内訳	国庫支出金	88,300	△ 12,400	75,900	88,300	△ 12,400	75,900	751,461	△ 202,950	548,511
	地方債	45,000	△ 3,000	42,000	45,000	△ 3,000	42,000	744,000	△ 150,000	594,000
	その他	9,420	△ 1,340	8,080	9,420	△ 1,340	8,080			
	一般財源	79,246	△ 12,863	66,383	79,246	△ 12,863	66,383	326,901	△ 70,421	256,480

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	6款 農林水産業費		うち県土整備部							
	4項 林業費			5項 水産業費				7目 漁港管理費		
	7目 治山費			補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後							
1 報酬	2,334		2,334	802		802				
2 給料	82,478	△ 11,438	71,040	37,490	△ 473	37,017				
3 職員手当等	42,465	△ 5,059	37,406	19,300	3,305	22,605				
4 共済費	31,021	△ 5,962	25,059	14,073	△ 172	13,901				
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金										
8 報償費				24	△ 24		24	△ 24		
9 旅費	3,000		3,000	1,230	△ 130	1,100	1,130	△ 130	1,000	
費用弁償										
普通旅費	3,000		3,000	1,100		1,100	1,000		1,000	
特別旅費				130	△ 130		130	△ 130		
10 交際費										
11 需用費	4,500		4,500	5,698		5,698	5,598		5,598	
12 役務費	3,500		3,500	1,277		1,277	1,097		1,097	
13 委託料	215,925	△ 11,912	204,013	132,133	△ 37,120	95,013	35,214	300	35,514	
14 使用料及び賃借料	8,379		8,379	1,436		1,436	916		916	
15 工事請負費	1,383,290	△ 389,000	994,290	530,120	△ 125,520	404,600	79,120		79,120	
16 原材料費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費	270		270	150		150				
19 負担金、補助及び交付金	30,000		30,000	100,657	△ 55,328	45,331	21,193	△ 2,328	18,867	
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金	15,200		15,200							
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金										
26 寄付金										
27 公課費										
28 繰出金										
予備費										
計	1,822,362	△ 423,371	1,398,991	844,390	△ 215,460	628,930	144,292	△ 2,180	142,112	
財源内訳	国庫支出金	751,461	△ 202,950	548,511	395,815	△ 157,874	237,941	12,095		12,095
	地方債	744,000	△ 150,000	594,000	209,000	△ 42,000	167,000			
	その他				19,993	△ 3,773	16,220	8,743		8,743
	一般財源	326,901	△ 70,421	256,480	219,582	△ 11,813	207,769	123,454	△ 2,180	121,274



平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	6款 農林水産業費			8款 土木費						
	うち県土整備部			補正前	補正額	補正後	うち県土整備部			
	5項 水産業費						補正前	補正額	補正後	
	8目 漁港建設費									
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	802		802	302,643	△ 8,114	294,529	265,007	△ 8,114	256,893	
2 給料	37,490	△ 473	37,017	1,984,476	41,589	2,006,065	1,743,285	44,172	1,787,457	
3 職員手当等	19,300	3,305	22,605	1,014,831	25,953	1,040,784	900,956	29,636	930,592	
4 共済費	14,073	△ 172	13,901	776,785	△ 29,960	746,825	690,661	△ 20,780	669,881	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金										
8 報償費				9,985	△ 1,434	8,551	7,844	△ 804	7,040	
9 旅費	100		100	48,718	△ 953	47,765	41,832	△ 618	41,214	
費用弁償				4,417	△ 121	4,296	3,387		3,387	
普通旅費	100		100	42,304	△ 130	42,174	36,986	△ 130	36,856	
特別旅費				1,997	△ 702	1,295	1,459	△ 488	971	
10 交際費										
11 需用費	100		100	832,632	2,095	834,727	772,773	3,892	776,665	
12 役務費	180		180	170,028	△ 2,427	167,601	157,110	△ 2,427	154,683	
13 委託料	96,919	△ 37,420	59,499	9,393,126	816,834	10,209,960	8,403,082	850,540	9,253,622	
14 使用料及び賃借料	520		520	252,614	△ 3,405	249,209	230,655	△ 2,305	228,350	
15 工事請負費	451,000	△ 125,520	325,480	31,809,928	△ 2,006,120	29,803,808	29,438,487	△ 1,847,621	27,591,866	
16 原材料費				9,636		9,636	9,636		9,636	
17 公有財産購入費				1,139,098	△ 59,440	1,079,658	1,139,098	△ 59,440	1,079,658	
18 備品購入費	150		150	301,530	△ 700	300,830	273,718	△ 700	273,018	
19 負担金、補助及び交付金	79,464	△ 53,000	26,464	12,341,299	△ 384,875	11,956,424	9,538,548	△ 66,221	9,472,327	
20 扶助費										
21 貸付金				8,092	△ 1,479	6,613				
22 補償、補填及び賠償金				1,710,042	△ 18,035	1,692,007	1,693,498	△ 12,400	1,681,098	
23 償還金、利子及び割引料				23,729	△ 3,500	20,229	23,729	△ 3,500	20,229	
24 投資及び出資金										
25 積立金				29,706		29,706				
26 寄付金										
27 公課費				8,759		8,759	8,759		8,759	
28 繰出金				1,880	3,312	5,192				
予備費										
計	700,098	△ 213,280	486,818	62,149,537	△ 1,630,659	60,518,878	55,339,678	△ 1,096,690	54,242,988	
財源										
内	国庫支出金	383,720	△ 157,874	225,846	20,409,816	△ 643,952	19,765,864	19,224,415	△ 559,017	18,665,398
	地方債	209,000	△ 42,000	167,000	22,899,000	△ 490,000	22,409,000	21,617,000	△ 386,000	21,231,000
	その他	11,250	△ 3,773	7,477	3,290,427	△ 12,634	3,277,793	950,081	12,277	962,358
訳	一般財源	96,128	△ 9,633	86,495	15,550,294	△ 484,073	15,066,221	13,548,182	△ 163,950	13,384,232

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目  節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		1項 土木管理費								
		補正前	補正額	補正後	1目 土木総務費			3目 建設業指導監督費		
補正前	補正額				補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報 酬	123,149	△ 7,754	115,395	104,816	△ 6,173	98,643	18,333	△ 1,581	16,752
2	給 料	232,438	94,661	327,099	232,438	94,661	327,099			
3	職員手当等	121,865	61,860	183,725	121,865	61,860	183,725			
4	共 済 費	105,890	26,733	132,623	102,985	26,852	129,837	2,905	△ 119	2,786
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費	6,768	△ 250	6,518	6,768	△ 250	6,518			
9	旅 費	9,928	△ 131	9,797	8,961	△ 131	8,830	967		967
	費用弁償	2,674		2,674	2,164		2,164	510		510
	普通旅費	6,726		6,726	6,269		6,269	457		457
	特別旅費	528	△ 131	397	528	△ 131	397			
10	交 際 費									
11	需用費	14,633		14,633	14,152		14,152	481		481
12	役 務 費	11,111	△ 6	11,105	10,331	△ 6	10,325	780		780
13	委 託 料	289,963	△ 10,848	279,115	282,053	△ 10,848	271,205	7,910		7,910
14	使用料及び賃借料	6,833	△ 600	6,233	5,734		5,734	1,099	△ 600	499
15	工事請負費	107,470	△ 5,211	102,259	107,470	△ 5,211	102,259			
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費	50	△ 18	32	50	△ 18	32			
18	備品購入費									
19	負担金、補助及び交付金	88,596	29,073	117,669	88,582	29,073	117,655	14		14
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	1,500		1,500	1,500		1,500			
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	50		50	50		50			
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	1,120,244	187,509	1,307,753	1,087,755	189,809	1,277,564	32,489	△ 2,300	30,189
財 源 内 訳	国庫支出金	5,424	△ 561	4,863	5,424	△ 561	4,863			
	地方債	43,000	△ 4,000	39,000	43,000	△ 4,000	39,000			
	その他	81,200	△ 8,716	72,484	67,210	△ 6,843	60,367	13,990	△ 1,873	12,117
	一般財源	990,620	200,786	1,191,406	972,121	201,213	1,173,334	18,499	△ 427	18,072

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目  節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		2項 道路橋りょう費								
		補正前	補正額	補正後	1目 道路橋りょう総務費			2目 道路橋りょう維持費		
補正前	補正額				補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報 酬	56,970		56,970	24,252		24,252	12,342		12,342
2	給 料	862,270	△ 12,705	849,565	264,289	△ 10,674	253,615	280,571	△ 14,360	248,211
3	職員手当等	444,915	△ 18,506	426,409	136,824	△ 17,773	119,051	134,232	△ 5,343	128,889
4	共 済 費	329,949	△ 23,788	306,161	101,891	△ 13,575	88,316	99,237	△ 7,257	91,980
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費	135		135						
9	旅 費	15,599	△ 301	15,298	2,820	△ 130	2,690	6,285	△ 86	6,199
	費用弁償	30		30				20		20
	普通旅費	15,176	△ 130	15,046	2,820	△ 130	2,690	6,129		6,129
	特別旅費	393	△ 171	222				136	△ 86	50
10	交 際 費									
11	需 用 費	623,428	△ 6,895	616,533	15,970	△ 5,034	10,936	583,693	△ 1,448	582,245
12	役 務 費	85,916	△ 2,351	83,565	28,394	△ 2,226	26,168	41,203	△ 125	41,078
13	委 託 料	4,547,365	1,013,917	5,561,282	74,025	△ 240	73,785	2,860,537	1,121,407	3,981,944
14	使用料及び賃借料	129,783	△ 1,250	128,533	5,226	△ 1,143	4,083	42,290	△ 107	42,183
15	工事請負費	17,871,014	△ 1,323,776	16,547,238				9,914,005	△ 611,046	9,302,959
16	原 材 料 費	9,636		9,636				9,636		9,636
17	公有財産購入費	777,922	△ 57,422	720,500				178,800	△ 12,000	166,800
18	備 品 購 入 費	254,325	△ 700	253,625				254,155	△ 700	253,455
19	負担金、補助及び交付金	6,320,077	△ 31,555	6,288,522	8,471	△ 2,200	6,271	41,770	△ 8,582	33,188
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	880,823	△ 12,700	868,123	2,000		2,000	304,585	△ 10,000	294,585
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	8,082		8,082				8,082		8,082
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	33,218,209	△ 478,032	32,740,177	664,162	△ 52,995	611,167	14,751,423	450,353	15,201,776
財 源 内 訳	国庫支出金	13,342,362	△ 228,986	13,113,376	3,874	△ 2,674	1,200	6,665,297	356,469	7,021,766
	地方債	13,095,000	△ 223,000	12,872,000				2,715,000	△ 50,000	2,665,000
	その他	368,541	△ 104,443	264,098	2,149		2,149	330,466	△ 81,757	248,709
	一般財源	6,412,306	78,397	6,490,703	658,139	△ 50,321	607,818	5,040,660	225,641	5,266,301

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費								
		うち県土整備部								
		2項 道路橋りょう費			4目 直轄道路事業費負担金			3項 河川海岸費		
		3目 道路橋りょう新設改良費								
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	20,376		20,376			56,601		56,601	
2	給料	337,410	12,329	349,739			532,358	△ 22,516	509,842	
3	職員手当等	173,859	4,610	178,469			274,327	△ 11,296	263,031	
4	共済費	128,821	△ 2,956	125,865			207,177	△ 16,329	190,848	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	135		135			941	△ 554	387	
9	旅費	6,494	△ 85	6,409			11,691	△ 186	11,505	
	費用弁償	10		10			133		133	
	普通旅費	6,227		6,227			11,020		11,020	
	特別旅費	257	△ 85	172			538	△ 186	352	
10	交際費									
11	需用費	23,765	△ 413	23,352			59,464	△ 300	59,164	
12	役務費	16,319		16,319			49,708	△ 70	49,638	
13	委託料	1,612,803	△ 107,250	1,505,553			2,914,947	△ 125,981	2,788,966	
14	使用料及び賃借料	82,267		82,267			63,072	△ 455	62,617	
15	工事請負費	7,957,009	△ 712,730	7,244,279			9,806,653	△ 321,355	9,485,298	
16	原材料費									
17	公有財産購入費	599,122	△ 45,422	553,700			226,450	△ 2,000	224,450	
18	備品購入費	170		170			17,306		17,306	
19	負担金、補助及び交付金				6,269,836	△ 20,773	6,249,063	873,177	△ 20,760	852,417
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金	574,238	△ 2,700	571,538			587,090	300	587,390	
23	償還金、利子及び割引料						22,229	△ 3,500	18,729	
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄付金									
27	公課費						30		30	
28	繰出金									
	予備費									
	計	11,532,788	△ 854,617	10,678,171	6,269,836	△ 20,773	6,249,063	15,703,221	△ 525,002	15,178,219
財源内訳	国庫支出金	6,673,191	△ 582,781	6,090,410			4,672,658	△ 218,975	4,453,681	
	地方債	4,131,000	△ 168,000	3,963,000	6,249,000	△ 5,000	6,244,000	7,682,000	△ 162,000	7,520,000
	その他	35,926	△ 22,686	13,240				272,570	△ 6,158	266,412
	一般財源	692,671	△ 81,150	611,521	20,836	△ 15,773	5,063	3,075,995	△ 137,869	2,938,126

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費								
		うち県土整備部								
		3項 河川海岸費								
		1目 河川総務費			2目 河川改良費			3目 砂防費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報 酬	49,356		49,356	241		241	7,004		7,004
2	給 料	60,127	4,926	65,053	239,793	△ 7,698	232,095	217,442	△ 15,618	201,824
3	職員手当等	31,054	4,308	35,362	123,562	△ 4,102	119,460	111,991	△ 9,564	102,427
4	共 済 費	30,376	467	30,843	89,216	△ 7,332	81,884	82,009	△ 7,907	74,102
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費	180		180				81		81
9	旅 費	5,160		5,160	40		40	6,218		6,218
	費用弁償	73		73	40		40	20		20
	普通旅費	5,040		5,040				5,980		5,980
	特別旅費	47		47				218		218
10	交 際 費									
11	需 用 費	36,592	△ 300	36,292	5,065		5,065	15,477		15,477
12	役 務 費	33,572	△ 70	33,502	3,355		3,355	12,000		12,000
13	委 託 料	891,545	△ 7,553	883,992	651,617	△ 100,066	551,551	1,252,076	△ 6,087	1,245,989
14	使用料及び賃借料	14,152	△ 55	14,097	22,800	△ 400	22,400	24,460		24,460
15	工事請負費	1,524,920	64,740	1,589,660	3,400,942	△ 193,766	3,207,176	4,075,228	13,671	4,088,899
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費				75,150	△ 2,000	73,150	151,300		151,300
18	備 品 購 入 費	17,036		17,036				270		270
19	負担金、補助及び交付金	3,017		3,017	144,000		144,000	50,850	△ 750	50,100
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金				416,800	300	417,100	170,290		170,290
23	償還金、利子及び割引料	22,229	△ 3,500	18,729						
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	30		30						
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	2,719,346	62,963	2,782,309	5,172,581	△ 315,064	4,857,517	6,176,696	△ 26,255	6,150,441
財 源	国庫支出金	183,264	△ 8,429	174,835	2,018,096	△ 107,398	1,910,700	2,121,296	△ 150	2,121,146
	地方債	717,000	24,000	741,000	2,697,000	△ 159,000	2,538,000	3,234,000	82,000	3,316,000
	その他	31,254	△ 3,595	27,659	41,510	△ 10,776	30,734	199,806	8,213	208,019
	一般財源	1,787,828	50,987	1,838,815	415,975	△ 37,892	378,083	621,594	△ 116,318	505,276

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費								
		うち県土整備部								
		3項 河川海岸費			5目 水防費			6目 直轄河川海岸事業費負担金		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬									
2	給 料	14,996	△ 4,126	10,870						
3	職員手当等	7,720	△ 1,938	5,782						
4	共 済 費	5,576	△ 1,557	4,019						
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費	107		107	573	△ 554	19			
9	旅 費	28		28	245	△ 186	59			
	費用弁償									
	普通旅費									
	特別旅費	28		28	245	△ 186	59			
10	交 際 費									
11	需 用 費	400		400	1,930		1,930			
12	役 務 費	354		354	427		427			
13	委 託 料	117,525	△ 8,275	109,250	2,184	△ 4,000	△ 1,816			
14	使用料及び賃借料	1,580		1,580	80		80			
15	工 事 請 負 費	792,280	△ 206,000	586,280	13,283		13,283			
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金、補助及び交付金							675,310	△ 20,010	655,300
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	940,566	△ 221,896	718,670	18,722	△ 4,740	13,982	675,310	△ 20,010	655,300
財 源 内 訳	国庫支出金	350,000	△ 103,000	247,000						
	地方債	373,000	△ 98,000	275,000				661,000	△ 11,000	650,000
	その他									
	一般財源	217,566	△ 20,896	196,670	18,722	△ 4,740	13,982	14,310	△ 9,010	5,300

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	4項 港湾費								
	補正前	補正額	補正後	1目 港湾管理費			2目 港湾建設費		
補正前				補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	26,500		26,500	4,508		4,508	2,963		2,963
2 給料	37,490	499	37,989				37,490	499	37,989
3 職員手当等	19,300	1,063	20,363				19,300	1,063	20,363
4 共済費	18,234	△ 167	18,067	696		696	14,430	△ 167	14,263
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	3,113		3,113	1,913		1,913	50		50
費用弁償	185		185	185		185			
普通旅費	2,928		2,928	1,728		1,728	50		50
特別旅費									
10 交際費									
11 需用費	72,598	11,100	83,698	18,426		18,426	17		17
12 役務費	7,828		7,828	2,495		2,495	100		100
13 委託料	544,461	△ 24,736	519,725	122,306	13,025	135,331	88,260	△ 49,261	38,999
14 使用料及び賃借料	29,117		29,117	8,765		8,765	220		220
15 工事請負費	1,437,020	△ 131,279	1,305,741	211,700		211,700	343,500	△ 131,279	212,221
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	1,937		1,937	100		100	150		150
19 負担金、補助及び交付金	2,070,135	△ 36,273	2,033,862	6,958		6,958			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	2,091		2,091	2,000		2,000			
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費	597		597						
28 繰出金									
予備費									
計	4,270,421	△ 179,793	4,090,628	378,867	13,025	392,892	506,480	△ 179,145	327,335
財源	4,270,421	△ 179,793	4,090,628	378,867	13,025	392,892	506,480	△ 179,145	327,335
内 国庫支出金	613,101	△ 64,233	548,868	6,601	27	6,628	156,500	△ 64,260	92,240
内 地方債	596,000	4,000	600,000	12,000	△ 1,000	11,000			
内 その他	157,890	136,016	293,906	45,642	12,090	57,732	675	3,374	4,049
内 一般財源	2,903,430	△ 255,576	2,647,854	315,624	1,908	317,532	349,305	△ 118,259	231,046

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費								
		うち県土整備部								
		4項 港湾費						5項 都市計画費		
		3目 境港管理組合費			4目 空港費			補正前	補正額	補正後
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後					
1	報 酬				19,029		19,029	1,787	△ 360	1,427
2	給 料							78,729	△ 15,767	62,962
3	職員手当等							40,549	△ 3,485	37,064
4	共 済 費				3,108		3,108	29,411	△ 7,229	22,182
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費				1,150		1,150	1,501		1,501
	費用弁償							365		365
	普通旅費				1,150		1,150	1,136		1,136
	特別旅費									
10	交 際 費									
11	需用費				54,155	11,100	65,255	2,650	△ 13	2,637
12	役 務 費				5,233		5,233	2,547		2,547
13	委 託 料				333,895	11,500	345,395	106,346	△ 1,812	104,534
14	使用料及び賃借料				20,132		20,132	1,850		1,850
15	工事請負費				881,820		881,820	217,330	△ 66,000	151,330
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費							134,676		134,676
18	備品購入費				1,687		1,687	150		150
19	負担金、補助及び交付金	1,832,562	△ 17,778	1,814,784	107,115	△ 18,495	88,620	186,563	△ 6,708	179,857
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金				91		91	223,494		223,494
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費				597		597			
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	1,832,562	△ 17,778	1,814,784	1,428,012	4,105	1,432,117	1,027,583	△ 101,372	926,211
財 源 内 訳	国庫支出金				450,000		450,000	590,872	△ 46,262	544,610
	地方債				461,000	5,000	466,000	201,000	△ 1,000	200,000
	その他	44,878	120,327	165,205	66,695	225	66,920	69,880	△ 4,422	65,458
	一般財源	1,787,684	△ 138,105	1,649,579	450,317	△ 1,120	449,197	165,831	△ 49,688	116,143



平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節 款 項 目	8款 土木費						11款 災害復旧費			
	うち県土整備部						補正前	補正額	補正後	
	5項 都市計画費									
	1目 都市計画総務費			2目 街路事業費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	960	△ 360	600	827		827				
2 給料	35	△ 30	5	78,694	△ 15,737	62,957	52,486	△ 17,879	34,607	
3 職員手当等	15	△ 13	2	40,534	△ 3,472	37,062	27,116	△ 7,075	20,041	
4 共済費	7	△ 6	1	29,404	△ 7,223	22,181	19,516	△ 7,238	12,278	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金										
8 報償費										
9 旅費	1,453		1,453	48		48	934		934	
費用弁償	365		365							
普通旅費	1,088		1,088	48		48	934		934	
特別旅費										
10 交際費										
11 需用費	1,739	△ 13	1,726	911		911	5,702	3	5,705	
12 役務費	1,270		1,270	1,277		1,277	5,751	△ 4,182	1,569	
13 委託料				106,346	△ 1,812	104,534	735,752	△ 358,635	377,117	
14 使用料及び賃借料	426		426	1,424		1,424	2,003		2,003	
15 工事請負費				217,330	△ 66,000	151,330	3,804,560	△ 2,071,924	1,732,636	
16 原材料費										
17 公有財産購入費				134,676		134,676	10,100		10,100	
18 備品購入費				150		150				
19 負担金、補助及び交付金	16,563	△ 6,706	9,857	170,000		170,000	478,668	37,462	517,130	
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金				223,494		223,494	31,500		31,500	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金										
26 寄付金										
27 公課費										
28 繰出金										
予備費										
計	22,468	△ 7,128	15,340	1,005,115	△ 94,244	910,871	5,175,088	△ 2,429,468	2,745,620	
財源内訳	国庫支出金	72	△ 62	10	590,800	△ 46,200	544,600	3,087,264	△ 1,699,355	1,387,909
	地方債				201,000	△ 1,000	200,000	1,687,000	△ 807,000	880,000
	その他				69,880	△ 4,422	65,458		6,853	6,853
	一般財源	22,396	△ 7,066	15,330	143,435	△ 42,622	100,813	400,824	70,034	470,858

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	11款 災害復旧費									
	うち県土整備部									
	補正前	補正額	補正後	1項 農林水産施設災害復旧費						
				補正前	補正額	補正後	3目 治山施設災害復旧費			
補正前							補正額	補正後		
1 報酬										
2 給料	52,486	△ 17,879	34,607							
3 職員手当等	27,116	△ 7,075	20,041							
4 共済費	19,516	△ 7,238	12,278							
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金										
8 報償費										
9 旅費	934		934							
費用弁償										
普通旅費	934		934							
特別旅費										
10 交際費										
11 需用費	5,702	△ 79	5,623							
12 役務費	5,751	△ 4,182	1,569							
13 委託料	726,752	△ 358,635	368,117	141,000		141,000	30,000		30,000	
14 使用料及び賃借料	2,003		2,003							
15 工事請負費	3,734,460	△ 2,015,242	1,719,218	681,000	△ 731,060	△ 50,060	169,000	△ 163,950	5,050	
16 原材料費										
17 公有財産購入費	10,100		10,100							
18 備品購入費										
19 負担金、補助及び交付金	200,000		200,000							
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金	31,500		31,500	11,000		11,000	1,000		1,000	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金										
26 寄付金										
27 公課費										
28 繰出金										
予備費										
計	4,816,320	△ 2,410,330	2,405,990	833,000	△ 731,060	101,940	200,000	△ 163,950	36,050	
財源内訳	国庫支出金	2,758,574	△ 1,682,795	1,075,779	546,806	△ 488,189	58,617	133,400	△ 109,355	24,045
	地方債	1,672,000	△ 803,000	869,000	261,000	△ 231,000	30,000	66,000	△ 54,000	12,000
	その他		6,853	6,853						
	一般財源	385,746	68,612	454,358	25,194	△ 11,871	13,323	600	△ 595	5

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目  節	11款 災害復旧費								
	うち県土整備部								
	1項 農林水産施設災害復旧費						2項 土木施設災害復旧費		
	4目 治山施設等災害関連事業費			6目 漁港施設災害復旧費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬									
2 給 料							52,486	△ 17,879	34,607
3 職員手当等							27,116	△ 7,075	20,041
4 共 済 費							19,516	△ 7,238	12,278
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費									
9 旅 費							934		934
費用弁償									
普通旅費							934		934
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費							5,702	△ 79	5,623
12 役 務 費							5,751	△ 4,182	1,569
13 委 託 料	100,000		100,000	11,000		11,000	585,752	△ 358,635	227,117
14 使用料及び賃借料							2,003		2,003
15 工事請負費	290,000	△ 347,110	△ 57,110	222,000	△ 220,000	2,000	3,053,460	△ 1,284,182	1,769,278
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費							10,100		10,100
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金							200,000		200,000
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	10,000		10,000				20,500		20,500
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	400,000	△ 347,110	52,890	233,000	△ 220,000	13,000	3,983,320	△ 1,679,270	2,304,050
財 源									
内 庫 支 出 金	266,666	△ 232,094	34,572	146,740	△ 146,740		2,211,768	△ 1,194,606	1,017,162
地 方 債	120,000	△ 104,000	16,000	75,000	△ 73,000	2,000	1,411,000	△ 572,000	839,000
そ の 他								6,853	6,853
一 般 財 源	13,334	△ 11,016	2,318	11,260	△ 260	11,000	360,552	80,483	441,035

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	11款 災害復旧費									
	うち県土整備部									
	2項 土木施設災害復旧費		1目 建設災害復旧費			2目 港湾災害復旧費		3目 空港災害復旧費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬										
2 給料	49,173	△ 17,562	31,611							
3 職員手当等	26,154	△ 7,075	19,079							
4 共済費	18,898	△ 7,238	11,660							
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金										
8 報償費										
9 旅費	859		859							
費用弁償										
普通旅費	859		859							
特別旅費										
10 交際費										
11 需用費	5,335		5,335							
12 役務費	5,320	△ 4,182	1,138							
13 委託料	582,152	△ 358,635	223,517	2,600		2,600	1,000		1,000	
14 使用料及び賃借料	1,652		1,652							
15 工事請負費	2,785,400	△ 1,039,622	1,745,778	217,060	△ 194,560	22,500	51,000	△ 50,000	1,000	
16 原材料費										
17 公有財産購入費	10,100		10,100							
18 備品購入費										
19 負担金、補助及び交付金										
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金	20,500		20,500							
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金										
26 寄付金										
27 公課費										
28 繰出金										
予備費										
計	3,505,543	△ 1,434,314	2,071,229	219,660	△ 194,560	25,100	52,000	△ 50,000	2,000	
財源内訳	国庫支出金	2,029,210	△ 1,024,436	1,004,774	136,441	△ 129,774	6,667	40,000	△ 40,000	
	地方債	1,120,000	△ 497,000	623,000	80,000	△ 65,000	15,000	11,000	△ 10,000	1,000
	その他		6,853	6,853						
	一般財源	356,333	80,269	436,602	3,219	214	3,433	1,000		1,000

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	11款 災害復旧費			県土整備部合計			
	うち県土整備部						
	2項 土木施設災害復旧費			補正前	補正額	補正後	
	4目 災害復旧事業連絡調整費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬				279,397	△ 8,354	271,043	
2 給料	3,313	△ 317	2,996	1,945,731	10,692	1,956,423	
3 職員手当等	962		962	1,005,289	18,124	1,023,413	
4 共済費	618		618	768,203	△ 36,382	731,821	
5 災害補償費							
6 恩給及び退職年金							
7 賃金							
8 報償費				7,868	△ 828	7,040	
9 旅費	75		75	47,235	△ 748	46,487	
費用弁償				3,463		3,463	
普通旅費	75		75	42,183	△ 130	42,053	
特別旅費				1,589	△ 618	971	
10 交際費							
11 需用費	367	△ 79	288	789,263	3,813	793,076	
12 役務費	431		431	167,684	△ 6,609	161,075	
13 委託料				9,501,213	441,873	9,943,086	
14 使用料及び賃借料	351		351	243,433	△ 2,305	241,128	
15 工事請負費				35,226,357	△ 4,397,383	30,828,974	
16 原材料費				9,636		9,636	
17 公有財産購入費				1,149,198	△ 59,440	1,089,758	
18 備品購入費				274,348	△ 700	273,648	
19 負担金、補助及び交付金				9,870,713	△ 121,547	9,749,166	
20 扶助費							
21 貸付金							
22 補償、補填及び賠償金				1,740,198	△ 12,400	1,727,798	
23 償還金、利子及び割引料				23,729	△ 3,500	20,229	
24 投資及び出資金							
25 積立金							
26 寄付金							
27 公課費				8,759		8,759	
28 繰出金							
予備費							
計	6,117	△ 396	5,721	63,058,254	△ 4,175,694	58,882,560	
財源内訳	国庫支出金	6,117	△ 396	5,721	23,218,565	△ 2,615,036	20,603,529
	地方債				24,287,000	△ 1,384,000	22,903,000
	その他				979,519	14,017	993,536
	一般財源				14,573,170	△ 190,675	14,382,495

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
6款	農林水産業費	
5項	水産業費	
7目	漁港管理費	
	負担金、補助及び交付金	市町管理漁港協働連携事業
		△ 2,326
8目	漁港建設費	
	負担金、補助及び交付金	水産基盤整備事業費等補助金
		△ 53,000
8款	土木費	
1項	土木管理費	
1目	土木総務費	
	負担金、補助及び交付金	災害時応援業務負担金
		36,895
		中山間地域共同施設災害復旧補助事業補助金
		△ 600
		将来の建設産業担い手育成支援事業
		△ 7,222
2項	道路橋りょう費	
1目	道路橋りょう総務費	
	負担金、補助及び交付金	大山環状道路快速で道路利用環境を創出・保全するための社会実験
		△ 2,200
2目	道路橋りょう維持費	
	負担金、補助及び交付金	代行廃止に伴う負担金(市道南岸線)
		△ 2,990
		町道の耐震対策に係る負担金(町道劬上野線)
		△ 5,592
4目	直轄道路事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄道路事業費負担金
		△ 20,733
3項	河川海岸費	
1目	河川総務費	
	償還金、利子及び割引料	朝鍋ダム売電収入に係る国庫納付金
		△ 3,500
3目	砂防費	
	負担金、補助及び交付金	急傾斜地崩壊対策事業費補助金
		△ 750
6目	直轄河川海岸事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄河川事業費負担金
		△ 18,769
		直轄海岸保全事業費負担金
		△ 431
		直轄砂防事業費負担金
		△ 810
4項	港湾費	
3目	境港管理組合費	
	負担金、補助及び交付金	境港管理組合負担金
		△ 17,778
4目	空港費	
	負担金、補助及び交付金	米子空港周辺地域振興交付金
		△ 18,495
5項	都市計画費	
1目	都市計画総務費	
	負担金、補助及び交付金	都市計画図作成業務負担金
		△ 6,706

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の  
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	年度	年割額 千円	全体計画						前年度末までの支出額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円	当該年度支出予定額 千円	当該年度末までの支出予定額 千円	翌年度以降支出予定額 千円	継続費の総額に対する進捗率 %
					左の財源内訳			左の財源内訳								
					国庫支出金 千円	特定財源 千円	その他 千円	国庫支出金 千円	特定財源 千円	一般財源 千円						
08土木費	01土木管理費	八頭庁舎耐震補強整備事業費	27	64,962	3,130	28,000		33,832	50,459	50,459	50,459	50,459	32.3			
			補正前の額	97,022	4,636	43,000		49,326		105,895	105,895	105,895	67.7			
			補正額	△ 5,630	△ 561	△ 4,000		△ 1,069								
			計	91,392	4,135	39,000		48,257		105,895	105,895	105,895	105,895	67.7		
計	補正前の額	161,984	7,826	71,000		83,158	50,459	156,354	156,354	156,354	156,354	100.0				
	補正額	△ 5,630	△ 561	△ 4,000		△ 1,069										
計	計	計	156,354	7,265	67,000		82,089	50,459	105,895	105,895	156,354	100.0				

補正

県土整備部

# 緑越明許費に関する調書

【追加分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		左の財源内訳		
					今回申請額	国庫支出金	起債	その他	一般財源
6 農林水産業費	4 林業費	7 治山費	農山漁村地域整備交付金(事業費)	519,920	132,120	74,910	57,000		210
			治山事業新規事業化調整費	57,000	23,120			23,120	
			単県斜面崩壊復旧事業費	30,000	21,690		13,000	8,690	
			補助山費(国経済対策)	4,995	4,995		4,000	995	
	5 水産業費	7 漁港管理費	漁港維持管理費	105,851	3,000				3,000
			特定漁港漁場整備事業費	189,240	112,350	71,684	37,000	3,370	296
		8 漁港施設費	漁港施設機能強化事業費	100,000	61,770	31,770	30,000		
			補助事務費(漁港建設費(国経済対策))	3,000	3,000		3,000		
			官民連携による鳥取県強靱化推進事業費	2,334	2,334				2,334
			土木防災管理費	48,500	40,000				40,000
8 土木費	1 土木管理費	道路橋りょう費	21,046	8,628				8,628	
		道路橋りょう維持費	138,193	97,191			97,191		
	2 道路橋りょう費	観光案内標識の外国語表記事業費	25,000	3,000	2,100			900	
		道路災害防除事業費	18,000	9,000		9,000			
		道路維持修繕費	2,723,650	176,000				176,000	
		町道の耐震対策に係る負担金(町道動上野線)	9,608	9,608				9,608	
		補助事務費(道路橋りょう維持費(国経済対策))	62,090	62,090		57,000		5,090	
		市町村受託事業費(道路橋りょう新設改良費)	12,340	12,340				12,340	
		単県道路調査費	78,535	10,000				10,000	
		補助事務費(道路橋りょう新設改良費(国経済対策))	121,381	121,381		119,000		2,381	



# 繰越明許費に関する調書

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額 今回申請額	県土整備部(単位:千円)				
						国庫支出金	起債	その他	一般財源	
8 土木費	3 河川海岸費	1 河川給務費	河川・堤防診断事業費	209,160	26,641				26,641	
			河川安全・安心対策推進事業費(予防)	741,700	195,163		195,000		163	
			河川維持管理費	514,568	2,558				2,558	
			ふるさとまちづくり支援事業費(県民と協働するかわづり)	4,500	2,840				2,840	
			ダム管理費	118,364	24,000				24,000	
			砂防維持修繕費	337,720	55,040				55,040	
			砂防管理費	68,944	26,047				26,047	
			防災・堰安全堤改修事業費	93,330	73,890		22,808	34,000	16,870	212
			社会資本整備総合交付金事業費(河川安全・安心対策推進事業)	110,000	14,760		6,642	8,000		118
			河川安全改修費	302,250	128,196			128,000		196
			高規格幹線道路等関連事業費	88,000	15,422			15,000		422
			河川調査費	22,891	11,430			5,000		6,430
			補助改良費(国経済対策)	71,818	71,818			70,000		1,818
3 砂防費			レソド区域内住宅建替等補助事業費	3,000	3,000				3,000	
			急傾斜地崩壊対策補助事業費(個人負担低補給)	6,270	1,778				1,778	
			防災・安山砂交付金事業費	272,000	96,050		52,827	43,000		223
			砂防事業新規事業化調整費	154,540	85,085					85,085
			単県小規模急傾斜地崩壊対策事業費	40,660	12,373			12,000		373
補助防費(国経済対策)	71,736	71,736			71,000		736			

# 繰越明許費に関する調査

【追加分】

県土整備部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額 今回申請額	左の財源内訳					
						国庫支出金	起債	その他			
8 土木費	3 河川海岸費	4 海岸保全費	防( 補 ) 災・安海	144,000	9,910	4,910	5,000				
			助 事 務 ( 国 経 済 対 策 )	20,250	20,250		20,000	250			
	4 港 湾 費	5 水 防 費	防 水	13,982	10,000			10,000			
			港 湾 管 理 費	304,803	25,220		11,000	2,130			
			港 湾 建 設 費	4,500	4,500			4,500			
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	2 建設災害復旧費	防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 ( 港 湾 )	141,720	44,511	14,837		29,674			
			防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 ( 港 湾 ( 国 経 済 対 策 ) )	45,000	29,580	9,860		19,720			
			抗 港 管 理 組 合 負 担 金	1,756,310	24,600			24,600			
			鳥 取 空 港 維 持 管 理 費	44,928	11,020			11,020			
			都 市 計 画 費	15,110	9,490			9,490			
			2 街路事業費	1 都市計画総務費	防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 ( 街 路 事 業 費 )	744,000	431,105	301,789	93,000	36,296	
					補 助 事 務 費 ( 街 路 事 業 費 ( 国 経 済 対 策 ) )	1,700	1,700		1,000	700	
			2 土 災 害 復 旧 費	3 農林水産施設 災害復旧費	4 災害関連事業費	治 山 施 設 災 害 復 旧 費	36,050	35,607	23,284	11,000	1,323
						治 山 施 設 等 災 害 復 旧 費	52,890	52,890	34,572	17,000	1,318
						補 助 事 務 費 ( 建 設 災 害 復 旧 費 )	54,738	10,000		9,000	1,000
						災 害 関 連 緊 急 砂 防 事 業 費	137,063	137,063	65,100	58,000	6,852
県土整備部 一般会計 合計				11,019,168	2,688,880	717,093	1,135,000	185,009	651,778		

# 繰越明許費に関する調書

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳					
					補正前	補正後		国庫支出金	起債	その他		一般財源	
										その他	一般財源		
6 農林水産業費	4 林業費	7 治山費	一般治山事業費	455,300	22,000	147,170	125,170	64,628	62,000			△ 1,458	
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	防災・安全交付金事業費(道路橋りょう維持費)	6,953,661	311,101	2,599,761	2,288,660	1,458,949	540,000			289,711	
			通学路安全対策事業費	1,060,435	77,900	618,292	540,392	397,631	145,000			△ 2,239	
			ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業費	78,560	21,794	45,334	23,540	16,478	6,000			1,062	
		3 道路橋りょう新設改良費	地域高規格道路整備事業費	2,490,000	256,000	886,880	630,880	387,580	255,000			△ 11,700	
			社会資本整備総合交付金事業費(道路橋りょう新設改良費)	2,080,018	83,000	560,500	477,500	326,860	132,000			18,640	
			防災・安全交付金事業費(道路橋りょう新設改良費)	2,442,158	367,200	1,433,182	1,065,982	790,394	286,000			△ 10,412	
3 河川海岸費		1 河川総務費	適切な避難行動推進事業費	65,100	31,500	65,100	33,600	16,800				16,800	
			2 河川改良費	防災・安全交付金事業費(河川改良)	2,410,332	83,246	610,104	526,858	263,429	268,000			△ 4,571
			3 砂防費	防災・安全交付金事業費(通常砂防事業)	1,693,685	125,900	729,921	604,021	331,128	279,000			△ 6,107
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	1 建設災害復旧費	防災・安全交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)	864,554	27,000	327,955	300,955	155,404	124,000		23,226	△ 1,675	
			小規模砂防施設新設費	534,704	72,000	223,620	151,620		151,000			620	
			単県急傾斜地崩壊対策事業費	579,426	171,760	429,133	257,373		232,000		26,011	△ 638	
			28 年建設災害復旧費	1,625,378	970,000	1,216,216	246,216	164,226	78,000			3,990	
			県土整備部 一般会計 合計	23,333,311	2,620,401	9,893,168	7,272,767	4,373,507	2,558,000	49,237		292,023	

# 繰越明許費に関する調書

県土整備部(単位:千円)

	予算額	翌年度繰越額		財源内訳				
		既承認額	今回申請額	計	国庫支出金	起債	その他	
							一般財源	
追加分計(再掲)	11,019,168		2,688,880	2,688,880	717,093	1,135,000	185,009	651,778
変更分計(再掲)	23,333,311	2,620,401	7,272,767	9,893,168	4,373,507	2,558,000	49,237	292,023
県土整備部一般会計合計(追加分+変更分)	34,352,479	2,620,401	9,961,647	12,582,048	5,090,600	3,693,000	234,246	943,801

【追加分+変更分】

平成28年度2月補正予算(繰越明許費)総括表

予算関係(繰越明許費)

県土整備部(単位:千円)

事業名	繰越総額	既承認済額	今回繰越要求額	左の財源内訳			繰越理由の説明
				国庫支出金	起債	その他	
一般公共事業(A)	18,572,894	10,589,320	7,983,574	4,803,418	2,749,000	79,762	351,394
道路橋りょう事業	11,340,489	6,127,064	5,213,425	3,379,992	1,540,000		293,433
街路事業	532,805	100,000	432,805	301,789	94,000	36,296	720
河川事業	2,126,882	1,479,646	647,036	286,871	346,000		14,165
海岸事業	430,160	400,000	30,160	4,910	25,000		250
ダム事業	335,650	261,760	73,890	22,808	34,000	16,870	212
砂防事業	2,722,712	1,649,950	1,072,762	539,359	517,000	23,226	△ 6,823
港湾事業	74,091		74,091	24,697			49,394
空港整備事業							
農業農村整備事業							
治山事業	773,185	510,900	262,285	139,538	123,000		△ 253
漁港事業	237,120	60,000	177,120	103,454	70,000	3,370	296
道整備交付金事業(広域農道)							
災害公共事業(B)	1,461,766	980,000	481,766	287,182	173,000	6,852	14,732
補助公共事業計(C)(A+B)	20,034,660	11,589,320	8,465,340	5,090,600	2,922,000	36,614	366,126
直轄公共事業計(負担金)(D)	816,668	816,668					
地方特定道路整備事業(E)							
道路橋りょう事業							
街路事業							
一般県営公共事業(F)	1,512,706	230,260	1,282,446	771,000		38,101	473,345
道路橋りょう事業	204,608		204,608	9,000			195,608
河川事業	413,750	31,500	382,250	343,000			39,250
ダム事業	24,000		24,000				24,000
海岸事業							
砂防事業	786,298	198,760	587,538		395,000	26,011	166,527
空港・港湾事業	36,240		36,240		11,000	12,090	13,150
都市計画事業							
治山事業	44,810		44,810		13,000		31,810
漁港事業	3,000		3,000				3,000
土木総務費							
単独災害復旧事業(G)	35,000	35,000					
単県公共事業計(H)(E+F+G)	1,547,706	285,260	1,282,446	771,000		38,101	473,345
公共事業関係合計(I)(C+D+H)	22,399,034	12,651,248	9,747,786	5,090,600	3,693,000	124,715	839,471
一般事業(J)	1,162,048	948,187	213,861			109,531	104,330
県土総務課事業							
技術企画課事業	51,824		51,824				51,824
道路企画課事業	105,819		105,819			97,191	8,628
道路建設課事業	12,340		12,340			12,340	
河川課事業	48,199	38,199	10,000				10,000
治山砂防課事業	4,778		4,778				4,778
空港港湾課事業	939,088	909,988	29,100				29,100
地方機関							
県土整備部計(K)(I+J)	23,561,082	13,599,435	9,961,647	5,090,600	3,693,000	234,246	943,801

## 繰越理由一覧

技術企画課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
官民連携による鳥取県強靱化推進事業費	箇所なし	-	2,334	熊本地震及び鳥取県中部地震を踏まえた計画見直しに当たり、新たな知見のとりまとめに時間を要したため。(約120日)
土木防災管理費	箇所なし	-	40,000	融雪期又は融雪後に危険箇所の点検を行う必要があるため。
都市計画費 (都市計画用地図作成業務負担金)	県内全域	倉吉市	9,490	都市計画用地図を作成中の市において現地調査を計画していたが、鳥取県中部地震の発生に伴い、現地調査が延期となり、年度内での完成が困難となったため。(約60日)
28年建設災害復旧費	三期中線外2箇所	東伯郡三朝町中津外	246,216	工事用道路の設置にあたり地元調整に不測の日数を要したため。(約30日)
補助事務費 (建設災害復旧費)	箇所なし	-	10,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
道路台帳電子化事業費	本課	県内全域	8,628	総合道路台帳システムの保守管理業務委託について、追加業務が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約70日)
市町村受託事業費 (道路)	琴浦町道 筋上野線	琴浦町 松谷外	97,191	工事の施工期間について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
防災・安全交付金事業費(交通安全)	一般国道 482号	鳥取市 用瀬町別府～佐治町葛谷	3,000	騒音・振動対策について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	主要地方道 鳥取河原線	鳥取市 野寺～上味野	17,820	設計について、関係機関との協議、見直しに不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 瀧山	18,860	施工方法について、追加の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 大榎町～江崎町	1,662	道路計画について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 杉崎	13,380	用地補償について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道 鳥取砂丘細川線	鳥取市福部町 湯山	13,000	施工方法について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 長江羽合線	湯梨浜町 長江～はわい長瀬	10,250	騒音・振動対策について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 431号	米子市夜見町 ～境港市新屋町	55,000	道路法線について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 米子丸山線	米子市 下新印	18,800	庭木、庭石の移転について、移転先の選定に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道 東福原樋口線	米子市 西福原	5,000	用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道 両三柳西福原線	米子市 両三柳	8,000	施工計画について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道 431号	境港市 新屋町	1,000	施工方法について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 溝口伯太線	南部町 原	6,200	電柱の移転時期について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道 183号	日南町 矢戸	29,000	工事後調査について、地権者との日程調整に不測の日数を要したため。(約60日)
防災・安全交付金事業費(橋りょう補修)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 古海(古海1号橋)	8,842	現地調査について、追加試験が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約45日)
"	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 河原町今在家(河原橋)	15,520	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 倉吉川上青谷線	鳥取市 青谷町山田(城山橋)	3,000	新たに判明した補修箇所について、補修工法の検討及び追加工事に不測の日数を要したため。(約95日)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
防災・安全交付金事業費(橋りょう補修)	一般県道 八坂鳥取停車場線	鳥取市 興南(興南大橋)	31,450	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 袋河原八坂線	鳥取市 円通寺(円通寺橋)	26,000	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道 178号	岩美町 陸上~牧谷(無名橋)	4,200	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般国道 373号	智頭町 福原(前田1号橋)	2,500	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道 373号	智頭町 福原(前田2号橋)	1,000	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道 373号	智頭町 福原(樽見谷橋)	1,500	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道 若桜湯村温泉線	若桜町 赤松(赤松前橋)	15,320	工事用進入路の復旧方法について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	一般国道 179号	倉吉市 伊木(倉吉大橋)	52,150	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道 313号	倉吉市 金森町(出口橋)	20,510	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	倉吉市 八屋(竹田橋)	58,810	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 倉吉江府溝口線	倉吉市 関金町野添(東大山大橋)	46,430	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般県道 清谷北条線	倉吉市 新田(新田橋)	75,930	施工方法について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 羽合東伯線	湯梨浜町 田後(天神橋)	24,930	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 羽合東伯線	湯梨浜町 田後(無名橋)	2,230	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約40日)
"	主要地方道 赤碕大山線	琴浦町 赤碕(漁火橋)	3,820	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約40日)
"	一般県道 大栄赤碕線	琴浦町 遠束(加勢蛇橋)	23,460	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約50日)
"	一般県道 倉吉東伯線	北栄町 亀谷(亀谷橋)	4,040	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約40日)
"	一般国道 180号	米子市 古市(吉谷周池橋)	19,880	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 431号	米子市 新開(水貫橋)	35,960	施工方法について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 431号	米子市 両三柳(三柳橋)	23,580	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 赤松淀江線	米子市 淀江町西尾原(西尾原橋)	23,620	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 431号	境港市 佐斐神町(北砂浜橋)	20,000	新たに判明した補修箇所について、補修工法の検討及び追加工事に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 431号	境港市 佐斐神町(北砂浜歩道橋)	10,000	新たに判明した補修箇所について、補修工法の検討及び追加工事に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 赤碕大山線	大山町 羽田井(山王橋)	36,229	工事用進入路の復旧方法について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 赤松淀江線	大山町 赤松(新赤松橋)	2,550	新たに判明した補修箇所について、補修工法の検討及び追加工事に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 大山口停車場大山線	大山町 大山(大山寺橋)	50,000	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
防災・安全交付金事業費(橋りょう補修)	一般県道 下市赤碓停車場線	大山町 高橋(高橋橋)	13,690	新たに判明した補修箇所について、補修工法の検討及び追加工事に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般県道 赤松大山線	大山町 豊房(高滝橋)	34,000	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 180号	南部町 能竹(能竹橋)	5,000	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約100日)
"	主要地方道 溝口伯太線	南部町外 (阿賀橋外)	23,000	新たに判明した補修箇所について、補修工法の検討及び追加工事に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 181号	伯耆町外 (溝橋外)	23,000	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 名和岸本線	伯耆町 丸山(丸山橋)	9,600	新たに判明した補修箇所について、補修工法の検討及び追加工事に不測の日数を要したため。(約30日)
"	主要地方道 倉吉江府溝口線	伯耆町 大江(大江橋)	30,000	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	主要地方道 日野溝口線	伯耆町 福岡(寺坂橋)	21,590	現地調査の結果、施工方法の変更が必要となりこの検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 淀江岸本線	伯耆町 吉長(吉長陸橋)	20,000	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 180号	日南町 菅沢(本山橋歩道橋)	41,000	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 183号	日南町 多里(第二多里橋下り線)	9,402	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 180号	日野町 上菅(荒神原橋)	24,670	新たに判明した補修箇所について、補修工法の検討及び追加工事に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 180号	日野町 濁谷(濁谷橋)	25,800	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 181号	江府町 江尾(江尾橋歩道部)	14,570	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約40日)
"	一般国道 181号	江府町 江尾(神奈川橋)	15,300	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 482号	江府町 助沢(助沢大橋)	30,380	新たに判明した補修箇所について、補修工法の検討及び追加工事に不測の日数を要したため。(約40日)
"	主要地方道 岸本江府線	江府町 小江尾(大満橋)	23,740	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約40日)
"	一般県道 上徳山俣野江府線	江府町 俣野(南向橋)	82,312	工事実施に伴う迂回路について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
防災・安全交付金事業費(雪害)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 鹿野町河内	3,000	現地調査の結果、アンカー形状の見直しが必要となり、この検討に不測の日数を要したため。(約50日)
"	一般県道 木地山倉吉線	倉吉市 河原町	44,603	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約40日)
"	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 三徳	12,670	工事実施に伴う地下埋設物移転について、管理者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道 大佐日野線	日野町 板井原①	6,500	測量設計に伴う立入承諾について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 大佐日野線	日野町 板井原②	6,500	測量設計に伴う立入承諾について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
防災・安全交付金事業費(災害防除)	一般国道 482号	鳥取市 佐治町高山	18,200	工事実施について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道 482号	鳥取市 佐治町栃原	5,000	用地境界の確定作業について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約40日)
"	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町雨滝	7,900	工事実施について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)



事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
防災・安全交付金事業費(災害防除)	一般県道 加茂用瀬線	鳥取市 用瀬町江波	7,500	工事実施について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道 矢口鹿野線	鳥取市 気高町下坂本	28,700	工事実施について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 津山智頭八束線	八頭町 柿原	4,500	施工計画について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道 179号	三朝町 加谷	7,200	用地境界の確定作業について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 482号	三朝町 福本	17,720	用地境界の確定作業について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 三徳(合谷②)	1,000	用地境界の確定作業について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 三朝中線	三朝町 神倉	41,210	工事実施に伴う支障移転について、移転先との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道 倉吉赤碕中山線	大山町 羽田井	2,000	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道 倉吉江府溝口線 沢対策(一の沢外)	大山町 大山	8,750	環境調査について、現場環境に即した追加調査に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 松河原名和線	大山町 豊成	25,100	工事に伴う湧水処理について、対策工法の検討に不測の日数を要したため。(約70日)
"	一般県道 西伯伯太線	南部町 道河内	5,000	工事実施に伴う保安林解除申請について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道 岸本江府線	伯耆町 大内	12,000	工事実施に伴う保安林解除申請について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道 大滝白水線	伯耆町 大坂	86,200	施工方法について、現場状況に即した方法見直しに不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道 180号	日南町 菅沢	1,444	立木処理について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道 横田多里線	日南町 多里	10,305	工事実施箇所に係る登記処理について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	主要地方道 横田多里線	日南町 上萩山②	10,305	施工方法について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	一般国道 181号	日野町 板井原	39,435	工事実施に伴う保安林解除申請について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
防災・安全交付金事業費(補修)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 気高町下光元～ 御熊	5,000	補修箇所特定について、漏水箇所調査に不測の日数を要したため。(約45日)
"	主要地方道 秋里吉方線	鳥取市 富安～南吉方	17,800	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町雨滝	8,000	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道 網代港岩美停車場線 外	岩美町 網代外	31,650	工事実施について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 178号	岩美町 大羽尾(羽尾坂ト ンネル)	8,000	新たに判明した補修箇所について、補修工法の検討及び追加工事に不測の日数を要したため。(約45日)
"	国道LED	鳥取管内	2,220	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	県道LED	鳥取管内	16,400	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	国道 道路ストック総点検	鳥取管内	4,200	点検に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	県道 道路ストック総点検	鳥取管内	7,000	点検に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
防災・安全交付金事業費(補修)	一般国道 482号	八頭町 船岡	11,590	現地調査の結果、施工方法の変更が必要となりこの検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 郡家鹿野気高線	八頭町 米岡	5,630	工事用進入路の復旧方法について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 179号外	倉吉市 上井外	3,200	施工方法について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	一般国道 179号	倉吉市 円谷町(円谷トンネル)	51,000	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約45日)
"	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 三徳	5,000	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道 倉吉由良線	北栄町 大島	3,000	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約30日)
"	国道LED	中部管内	18,370	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	県道LED	中部管内	1,140	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	国道 橋梁点検	中部管内	12,000	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	地方道 橋梁点検	中部管内	11,898	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 180号外	米子市外	18,000	施工方法について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 181号外	米子市外 諏訪外	8,400	施工方法について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 431号外	米子市外	20,000	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	主要地方道 米子大山線外	米子市 淀江町本宮外(本宮展望駐車場外)	13,440	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約105日間)
"	主要地方道 米子境港線	米子市外	35,000	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	主要地方道 米子境港線外	米子市 旗ヶ崎外	12,300	施工方法について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
"	一般県道 米子広瀬線外	米子市 石井外	15,000	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日間)
"	一般県道 皆生西原線外	米子市外(根上対策)	20,000	施工方法について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	一般国道 180号外	南部町外(根上対策)	20,000	施工方法について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	国道LED	米子管内	10,220	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	県道LED	米子管内	18,000	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	国道 橋梁点検	米子管内	8,000	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約70日)
"	県道 橋梁点検	米子管内	16,480	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約70日)
"	国道 道路ストック総点検	米子管内	12,000	調査方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日間)
"	一般国道 183号	日南町 生山(北ノ原トンネル)	1,000	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道 183号	日南町 生山(生山トンネル)	1,000	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約90日)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
防災・安全交付金事業費(補修)	一般国道180号	日野町門谷(明地トンネル)	4,700	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道181号	日野町板井原(四十曲トンネル)	1,700	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道大佐日野線	日野町板井原①	2,000	新たに判明した対策箇所について、工法の検討の追加に不測の日数を要したため。(約120日)
"	一般県道大佐日野線	日野町板井原②	2,000	新たに判明した対策箇所について、工法の検討の追加に不測の日数を要したため。(約120日)
"	一般県道大佐日野線	日野町板井原③	2,000	新たに判明した対策箇所について、工法の検討の追加に不測の日数を要したため。(約120日)
"	一般県道大佐日野線	日野町板井原④	2,000	新たに判明した対策箇所について、工法の検討の追加に不測の日数を要したため。(約120日)
"	一般県道如来原御机線	江府町御机	14,000	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約80日)
"	一般県道如来原御机線	江府町美用	9,213	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	国道LED	日野管内	9,200	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	国道橋梁点検	日野管内	10,800	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	国道道路ストック総点検	日野管内	2,000	点検方法について、現地調査の結果、高所点検作業が追加となりその点検に不測の日数を要したため。(約60日)
"	県道道路ストック総点検	日野管内	8,500	点検方法について、現地調査の結果、高所点検作業が追加となりその点検に不測の日数を要したため。(約60日)
"	国道路面陥没危険箇所点検	県内全域(陥没調査)	3,540	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約40日)
"	県道路面陥没危険箇所点検	県内全域(陥没調査)	22,000	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約40日)
"	国道路面性状調査	県内全域(性状調査)	12,500	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約40日)
"	県道路面性状調査	県内全域(性状調査)	13,540	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約40日)
"	国道ロードステーション調査	県内全域	8,000	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約30日)
防災・安全交付金事業費(除雪機械)	県内全域	県内全域	5,000	機械購入計画の修正を行ったため(約60日)
通学路安全対策事業費	一般県道網代港岩美停車場線	岩美町浦富	14,854	用地買収について、代替地の調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道岩美停車場河崎線	岩美町浦富～新井	74,725	建物移転について、農地転用の調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道金沢伏野線	鳥取市三津	7,440	用地買収について、財産管理人の調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道鷹狩渡一本線	鳥取市河原町曳田	5,291	境界立会について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道三代寺宮下線外	鳥取市国府町中郷～町屋	47,480	橋梁架け替え計画について、河川管理者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道伏野覚寺線	鳥取市伏野	40,500	工事実施に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道郡家国府線外	八頭町稻荷外	1,355	用地買収について、相続手続きや交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道大坪準停車場線	八頭町西御門	6,960	家屋移転について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
通学路安全対策事業費	一般県道 上大立横田線外	倉吉市 中野外	8,818	境界確認について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道 赤碕大山線	琴浦町 尾張	17,480	迂回路選定について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道 倉吉東伯線	琴浦町 槻下	13,980	電柱移転について、移転先の地権者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般県道 倉吉東伯線	琴浦町 丸尾～保	10,630	用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 下市赤碕停車場線	琴浦町 八幡外	11,420	迂回路について、他工事との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道 羽合東伯線外	北栄町 由良宿	4,179	用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道 淀江岸本線	米子市 尾高	5,880	用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道 大篠津停車場線外	米子市 大篠津町外	6,000	施工方法について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 東福原樋口線	米子市 東福原	38,790	境界立会いについて、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 弓ヶ浜停車場線	米子市 夜見町	5,000	施工計画について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道 岩屋谷米子線	米子市 上安曇	6,530	用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 日吉津伯耆大山停車場線	日吉津村 日吉津	5,140	施工方法について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 松河原名和線	大山町 松河原	20,220	用地境界について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 180号	南部町 能竹	59,000	家屋移転先について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	主要地方道 溝口伯太線	南部町 天萬	14,000	用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道 溝口伯太線	南部町 天萬②	15,000	用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道 181号(伯耆橋工区)	伯耆町 大殿	85,120	先行工事について、施工方法の調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道 181号	伯耆町 立岩	7,100	支障となる電柱について、電線管理者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道 岸本江府線	江府町 小江尾	7,500	施工後の通学路の変更について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業費	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 今町	4,000	施工方法について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 船上山赤碕線	琴浦町 赤碕	5,540	施工方法について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 米子広瀬線外	米子市 弥生町外	14,000	工事の施工時期について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
観光案内標識の外国語表記事業費	一般国道 431号外	米子市 皆生外	3,000	施工対象施設の選定について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
補助事務費(道路橋りょう維持費(国経済対策))	箇所なし	—	62,090	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
道路災害防除事業費	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町赤波	9,000	土砂崩落地における緊急対策の検討及び応急対応に不測の日数を要したため。(約60日)
道路維持修繕費	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線外	三朝町 大瀬外	100,000	法面緊急点検について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
道路維持修繕費	本課	県内全域	76,000	年度末に発生する不測の工事等に対応するため。
町道の耐震対策に係る負担金(町道勸上野線)	本課	琴浦町 松谷外	9,608	施工方法について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約30日)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
市町村受託事業費(道路)	一般国道 313号(倉吉関金道路)	倉吉市関金町関 金宿～ 倉吉市小鴨	12,340	土地境界について、現地確認及び協議に不測の日数を要したため。(約30日)
地域高規格道路整備事業費	【H28設定工事国 債】 一般国道 178号(岩美道路)	岩美町 陸上～本庄	49,780	工事について、施工方法の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 178号(岩美道路)	岩美町 陸上～本庄	160,500	工事について、補助工法の追加が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 313号(倉吉道路)	倉吉市 小鴨～和田	8,000	先行工事の現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 313号(倉吉関金道路)	倉吉市関金町関 金宿～ 倉吉市小鴨	304,800	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 181号(江府道路)	江府町 武庫～佐川	107,800	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
社会資本整備総合交付金事業費(国道)	一般国道 181号	伯耆町吉定～ 米子市諏訪	34,670	転石の破砕時に係る騒音対策について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般国道 180号	日野町福長～ 日南町菅沢	28,900	道路計画について、線形の再検討に不測の日数を要したため。(約60日)
社会資本整備総合交付金事業費(県道)	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 鹿野町乙亥正～ 岡木工区	43,500	道の駅休憩施設の配置について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 袖小屋曳田線	鳥取市 河原町天神原～ 曳田	63,000	補償物件について、移転先の農地転用手続きに不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 田後	10,600	現地測量結果に伴う道路路線の修正に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 若桜下三河線	若桜町 岩屋堂	14,940	現地調査結果に伴う追加対策工法の検討に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道 倉吉由良線	倉吉市 和田～大谷茶屋	13,000	鳥取県中部地震の発生により、物件移転の着手が遅れたため。(約90日)
"	一般県道 倉吉東伯線	倉吉市 津原	9,300	鳥取県中部地震の発生により、受注者が業務の一時中断を余儀なくされたため。(約30日)
"	一般県道 仙隠岡田線	倉吉市 北野	5,200	鳥取県中部地震の発生により、物件移転の着手が遅れたため。(約90日)
"	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 片柴	15,700	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 片柴(2工区)	68,470	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 倉吉由良線	北栄町 瀬戸	15,000	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般県道 米子岸本線	米子市 古市	30,880	借地単価について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 大山口停車場大山線	大山町 平木～神原	31,810	境界確定について、隣接事業者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 大山佐摩線	大山町 豊房～今在家	26,100	工事計画について、隣接事業者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般県道 坊領淀江停車場線	大山町 長田～平	10,000	工事計画について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約75日)
"	一般県道 境車尾線	南部町 境	26,870	先行工事について、借地交渉に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
社会資本整備総合交付金事業費(広域連携)	一般県道 岩美停車場河崎線	岩美町 新井	4,300	補償物件について、除却業者の選定に不測の日数を要したため。(約60日)
社会資本整備総合交付金事業費(広域連携)	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 坂原	15,260	借地について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 米子岸本線	米子市 奈喜良	9,700	施工計画について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	主要地方道 赤碕大山線	大山町 羽田井	300	補償物件について、除却業者の選定に不測の日数を要したため。(約30日)
防災・安全交付金事業費(国道改築)	一般国道 482号	鳥取市 佐治町余戸	30,680	工事実施について、転石及び湧水の対応に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般国道 482号	若桜町 春米～茗荷谷	279,700	騒音・振動対策について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道 183号	日南町 河上	86,900	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般国道 183号	日南町 河上～宮内	81,600	電柱移転について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	一般国道 181号	江府町佐川～ 伯耆町根雨原	30,000	現地調査について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
防災・安全交付金事業費(県道改良)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 高住～良田	25,000	補償物件について、移転先の選定に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 嶋～野坂	10,000	現地調査について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約75日)
"	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 横原	8,410	騒音・振動対策について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 河内横原線	鳥取市 小原	5,000	補償物件について、代替地の選定に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道 矢橋松原線	鳥取市 吉岡温泉町～松原	60,200	公図と現地不整合に伴う、法務局との調整及び地図訂正に不測の日数を要したため。(約165日)
"	一般県道 国安桂木線	鳥取市 蔵田	26,100	公図と現地不整合に伴う、法務局との調整及び地図訂正に不測の日数を要したため。(約165日)
"	一般県道 御熊白兔線	鳥取市 白兔	27,000	構造物設計について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道 八坂鳥取停車場線	鳥取市 八坂～蔵田	22,900	用地買収について、代替地の選定に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 鳥取国府岩美線	岩美町 銀山～洗井	11,100	借地について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 大呂(2工区)	53,500	工事材料の搬入について、他工事との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 大呂(3工区)	16,500	補償物件について、移転先の選定に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 岩美八東線	八頭町 落岩	31,020	工事に伴う濁水対策について、その検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 倉吉由良線	倉吉市 上神	16,900	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約30日)
"	主要地方道 三朝中線	三朝町 中津	12,920	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約40日)
"	一般県道 三朝温泉木地山線	三朝町 東小鹿～西小鹿	20,000	鳥取県中部地震の発生により、受注者が業務の一時中断を余儀なくされたため。(約40日)
"	一般県道 東郷湖線外	湯梨浜町 長和田ほか	11,000	現地調査について、追加調査が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約30日)
"	主要地方道 東伯関金線	琴浦町 杉下	6,830	用地買収について、鳥取県中部地震の発生により不測の日数を要したため。(約90日)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
防災・安全交付金事業費(県道改良)	主要地方道 米子大山線	米子市 尾高～岡成	12,000	物件移転について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 淀江岸本線	米子市 日下	37,000	物件移転について、移転先の調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道 境車尾線	米子市 観音寺～車尾	10,000	物件移転について、所有者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	主要地方道 倉吉江府溝口線	大山町 大山	22,120	工事実施に伴う保安林解除申請について、林野庁との調整に不測の日数を要したため。(約180日)
"	主要地方道 溝口伯太線	南部町 阿賀～原	18,130	騒音・振動対策について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	主要地方道 溝口伯太線	南部町 猪小路	30,120	電柱移転について、移転先の再検討に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道 横田多里線	日南町 上萩山	35,406	施工方法について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約75日)
"	一般県道 多里伯太線	日南町 萩原～笠木	1,760	用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般県道 如来原御机線	江府町 美用	12,786	工事の施工時期について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
防災・安全交付金事業費(山村代行)	町道 立子大熊線(大山橋工区)	琴浦町 高岡	13,400	鳥取県中部地震の発生により、受注者が業務の一時中断を余儀なくされたため。(約40日)
補助事務費(道路橋りょう新設改良費(国経済対策))	箇所なし	—	121,381	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
単県道路調査費	一般県道 大滝白水線	伯耆町 大滝～大坂	10,000	現地調査について、再検討が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
防災・安全交付金事業費(街路)	立川飯山線	鳥取市 立川町	15,000	物件移転について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	立川飯山線	鳥取市 卯垣	16,100	用地調査について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	大工町土居叶線	鳥取市 吉成～宮長	23,250	施工方法について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	美萩野覚寺線	鳥取市 湖山町西～湖山町北	32,000	用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	上井羽合線	倉吉市 上井	138,195	都市計画及び事業認可変更について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	両三柳中央線	米子市 両三柳	84,900	用排水路の付替計画について、地元及び市との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	葭津和田町線	米子市 和田町	121,660	施工計画について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
補助事務費(街路事業費(国経済対策))	箇所なし	—	1,700	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。

河川課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
河川・堤防診断事業費	箇所なし	—	26,641	鳥取県中部地震の発生により、業務の一時中断を余儀なくされたため。(約60日)
適切な避難行動推進事業費	箇所なし	—	33,600	洪水浸水想定に係る調査について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
河川安全・安心対策推進事業費(予防保全)	箇所なし	—	195,163	工事に伴う振動問題について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
河川維持管理費	箇所なし	—	2,558	工事の施工について、残土処分に不測の日数を要したため。(約40日)
ふるさとまちづくり支援事業費(県民と協働するかわづくり)	美敷川	鳥取市 国府町美敷	2,840	工事の工法について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約30日)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
ダム管理費	百谷ダム	鳥取市百谷	12,000	工事用道路の設置について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	佐治川ダム	鳥取市佐治町尾際	12,000	浚渫土の仮置場の選定に不測の日数を要したため。(約60日)
防災・安全交付金事業費(河川改修)	野坂川	鳥取市安長	22,200	用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	大路川	鳥取市吉成	138,290	工事の施工について、利水者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	塩見川	鳥取市福部町細川	133,122	工事の施工について、湧水対策に不測の日数を要したため。(約40日)
"	東郷池	湯梨浜町松崎	22,000	用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	由良川	北栄町弓原	57,100	鳥取県中部地震の発生により、工事の一時中断を余儀なくされたため。(約45日)
"	大川	米子市諏訪	4,230	取付道路の位置について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	加茂川	米子市奈喜良	26,350	支障物件移転について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	精進川	米子市尾高	34,860	工事用道路の借地について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	日野川	日南町震	64,330	用水路の付け替えについて、利水者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	湖山水門	鳥取市賀露町	24,376	工事に伴う騒音・振動問題について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
防災・安全交付金事業費(堰堤改良)	百谷ダム	鳥取市百谷	20,000	ゲート施設の設計について、用水関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	佐治川ダム	鳥取市佐治町尾際	7,560	工事用道路の借地について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	賀祥ダム	南部町下中谷	46,330	ゲート施設の設計について、発電事業関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
社会資本整備総合交付金事業費(広域連携)	湖山池	鳥取市福井	14,760	浚渫について、作業効率の低下により、不測の日数を要したため。(約30日)
補助事務費(河川改良費(国経済対策))	箇所なし	-	71,818	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
河川安全・安心対策推進事業費(改修)	私都川	八頭町下峰寺	12,780	工事の施工について、残土流用先との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	不入岡川	倉吉市国府	4,325	鳥取県中部地震の発生により、工事の一時中断を余儀なくされたため。(約45日)
"	瀬戸川	琴浦町八橋	13,479	鳥取県中部地震の発生により、工事の一時中断を余儀なくされたため。(約90日)
"	阿弥陀川	大山町福尾	26,700	工事の施工について、仮設に関する関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	絹屋川	南部町原	22,030	支障物件移転について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	朝鍋川	南部町朝金	34,300	工事に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	板井原川	日野町根雨	14,582	工事の施工について、工法検討に不測の日数を要したため。(約30日)
高規格幹線道路等関連事業費	浜村川	鳥取市鹿野町岡木	15,422	工事用道路の借地について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
河川調査費	勝見川	鳥取市気高町勝見	1,440	河川整備計画の策定について、流量観測(追加調査)に不測の日数を要したため。(約40日)



事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
河川調査費	宇田川	米子市 淀江町淀江	5,000	河川整備方針の策定について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約40日)
"	大井手川	鳥取市 岩吉	4,990	河川整備計画の策定について、流量観測(追加調査)に不測の日数を要したため。(約40日)
防災・安全交付金事業費(海岸)	岩美海岸	岩美町 浦富	9,910	海岸侵食の発生により、調査検討に不測の日数を要したため。(約30日)
補助事務費(海岸保全費(国経済対策))	箇所なし	—	20,250	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
水防対策費	箇所なし	—	10,000	量水標の改修について、基準水位の見直しに不測の日数を要したため。(約60日)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
治山事業費(県土)	網代地区	岩美町 網代	6,210	借地について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約70日)
"	岩屋堂地区	若桜町 岩屋堂	11,580	施工承諾について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約160日)
"	若桜地区	若桜町 若桜	11,800	境界確認・交渉について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	大内地区	智頭町 大内	11,100	工事用道路について、地元関係者との調整及び通行規制の交渉に不測の日数を要したため。(約180日)
"	芦津地区	智頭町 大呂	11,560	本工事の仮設モノレールの設置について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約70日)
"	下西谷地区	三朝町 下西谷	24,200	地震発生により、隣接の他事業において工損調査の再調査を行うこととなり、これに不測の日数を要したため。(約120日)
"	野井倉地区	琴浦町 野井倉	8,060	立木補償について、所有者との調整・境界確認に不測の日数を要したため。(約90日)
"	赤松地区	大山町 赤松	32,800	立木の伐採範囲について、所有者の特定及び交渉に不測の日数を要したため。(約70日)
"	三谷地区	日野町 舟場	7,860	工事用道路に使用する私道について、対策工法の検討及び調整に不測の日数を要したため。(約70日)
農山漁村地域整備交付金事業費(県土)	福井地区	鳥取市 福井	5,120	支障物件について、土地所有者の所在確認及び交渉に不測の日数を要したため。(約30日)
"	百谷地区	鳥取市 福部町 百谷	7,660	立木補償について、所有者との調整及び交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
"	加瀬木地区	鳥取市 佐治町 加瀬木	6,480	立木補償について、所有者の特定及び調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	諸鹿地区	若桜町 諸鹿	15,000	土質について、軟弱な基礎地盤の対策工法検討に不測の日数を要したため。(約90日)
"	口波多地区	智頭町 口波多	6,280	掘削土砂について、軟弱であることから、処分に伴うヤードの確保に不測の日数を要したため。(約80日)
"	三吉地区	智頭町 三吉	17,920	掘削土砂について、想定より軟弱であり、対策工法の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	市谷地区	八頭町 市谷	8,300	追加工事の用地について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約160日)
"	大河内地区	倉吉市 大河内	6,700	境界確認について、土地所有者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	明高地区	倉吉市 関金町 明高	14,180	工事用道路について、地震により通行止めとなり、その復旧に不測の日数を要したため。(約60日)
"	赤松地区	三朝町 赤松	5,790	測量基準点等について、地震発生による再調査に不測の日数を要したため。(約90日)
"	加谷地区	三朝町 加谷	14,720	測量基準点等について、地震発生による再調査に不測の日数を要したため。(約90日)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
農山漁村地域整備交付金事業費(県土)	八橋地区	琴浦町 八橋	13,520	土地境界確認について、所有者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
"	畑池地区	伯耆町 畑池	10,450	工事用道路のルートについて、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約140日)
治山事業新規事業化調整費	亀崎2地区外	北栄町 米里外	9,670	調査設計について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	新屋地区	日南町 新屋	13,450	ボーリング調査について、計画地の土質が想定より硬質であることから不測の日数を要したため。(約120日)
単県斜面崩壊復旧事業費	美地区外	倉吉市	21,690	地元負担金について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
補助事務費(治山費(国経済対策))	箇所なし	—	4,995	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
砂防維持修繕費	吉川川	若桜町 吉川	3,730	他工事から搬入する仮設土について、他工事の残土搬出時期が予定より遅れ、本工事の着手に不測の日数を要したため。(約30日)
"	別所谷川	湯梨浜町 別所	11,560	工事用道路の借地について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	西谷川	南部町 東上	5,950	工事車両の通行について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約180日)
"	深山口川	江府町 俣野	13,800	工事用道路等の借地について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	箇所なし	—	20,000	融雪期又は融雪後に危険木を除去するため
砂防管理費	砂防指定地調査作成	鳥取管内	7,000	以下の事業箇所の繰越に伴うもの。 防災・安全交付金(通常砂防):山ノ谷川 防災・安全交付金(火山砂防):上地谷川 防災・安全交付金(急傾斜):宮ノ下C地区 災害関連緊急砂防事業費:岡井地区 指定地の修正業務(一部解除・編入):真名川、芳原川
"	砂防指定地調査作成	八頭管内	2,500	以下の事業箇所の繰越に伴うもの。 防災・安全交付金(通常砂防):牛ヶ谷川、下日下部川 砂防維持修繕費:吉川川
"	砂防指定地調査作成	八頭管内	4,700	以下の事業箇所の繰越に伴うもの。 防災・安全交付金(通常砂防):寺谷川、上日下部谷川、杉ヶ谷川、上田川 小規模砂防施設新設費:別所谷川 単県急傾斜地崩壊対策事業費:下土居地区
"	砂防指定地調査作成	中部管内	5,547	以下の事業箇所の繰越に伴うもの。 防災・安全交付金(通常砂防):大谷川、下曹源寺谷川 新規事業化調整費:簡地地区(地すべり)
"	砂防指定地調査作成	米子管内	6,300	以下の事業箇所の繰越に伴うもの。 防災・安全交付金(通常砂防):上サコ川、宮田の谷川 防災・安全交付金(急傾斜):榎原2地区 単県急傾斜地崩壊対策事業費:石井地区
レッド区域内住宅建替等補助事業費	—	—	3,000	年度内の補助事業申請が見込まれるものがあるため。
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補給事業費	中島地区	智頭町 中島	35	流末水路の施工位置及び構造について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約50日)
"	新山3地区外	米子市 新山外	1,743	試掘調査について、重要な埋蔵物が確認され、追加の本調査に不測の日数を要したため。(約115日)
防災・安全交付金事業費(通常砂防事業)	土居川	鳥取市 有富	3,140	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	宮ノ奥川	鳥取市 福部町 箭湊	24,210	用地買収について、相続の処理に不測の日数を要したため。(約90日)
"	六日市中谷川	鳥取市 河原町 釜口	5,000	工事用車両の通行により破損した市道について、修繕の調整に不測の日数を要したため。(約50日)
"	山ノ谷川	鳥取市 用瀬町 別府	22,400	用地境界について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約50日)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
防災・安全交付金事業費(通常砂防事業)	牛ヶ谷川	若桜町高野	41,900	工事用道路(借地)範囲の復旧について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	上田川	智頭町芦津	20,534	起業地内の簡易水道の調査着手について、利用者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	稗谷川	智頭町木原	51,431	代替水源について、水量が減少し、追加の水源確保の工法検討及び地元調整に不測の日数を要したため。(約70日)
"	宮塚谷川	智頭町智頭	1,396	用地買取について、相続人間の協議に不測の日数を要したため。(約90日)
"	湯谷川	智頭町三田	35,280	付替道路の構造について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	小目谷川	智頭町南方	1,450	用地買取について、相続の処理に不測の日数を要したため。(約60日)
"	杉ヶ谷川	八頭町池田	14,260	堰堤配置計画について、新たな不安定な斜面の発見により、計画の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	ツツミ谷川	八頭町岩淵	6,000	用地買取について、相続の処理に不測の日数を要したため。(約90日)
"	寺谷川	八頭町岩淵	23,620	管理用道路計画地内にある物件について、計画の検討及び地元調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	下日下部谷川	八頭町日下部	22,240	補償工事について、取水施設利用者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	宮ノ谷川	八頭町日下部	1,000	工損事後調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約40日)
"	上日下部谷川	八頭町日下部	11,700	境界確定について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	法ノ谷川	八頭町日下部	2,000	工損事後調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	みどり下谷川	倉吉町みどり町	6,000	用地買取について、鳥取県中部地震により家屋等が被災した地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	大谷川	三朝町大谷	25,000	堰堤の配置、形式及び管理用道路の形態、ルートについて、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約160日)
"	下曹源寺谷川	三朝町曹源寺	28,940	ボーリング及びモノレール設置について、土地の確認及び現在の土地利用に関する地元との調整に不測の日数を要したため。(約70日)
"	上鴨部一	南部町鴨部	27,500	本堤コンクリート打設のクレーンヤードについて、現況地盤が軟弱であったことから、調査及び改良方法の検討に不測の日数を要したため。(約45日)
"	奥絹屋四	南部町絹屋	32,000	付替道路について、想定より土質が悪く、設計見直しの検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	武信	南部町武信	15,300	用地買取について、新たな相続の処理に不測の日数を要したため。(約180日)
"	上サコ川	南部町中	18,500	調査ボーリングについて、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	大倉山川	南部町馬佐良	2,500	用地について、相続者の死亡により買取及び借地が困難となり、計画の修正に不測の日数を要したため。(約90日)
"	宮の谷川	南部町倭	5,000	工事用道路について、計画の修正及び関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	勘部川	伯耆町三部	9,600	渓流保全工の床堀について、想定外の硬岩の露出による床堀の作業効率の低下により、不測の日数を要したため。(約90日)
"	下石見谷川	日南町下石見	8,470	工事用道路について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	田ノ原川	日南町生山	27,990	埋蔵文化財の工事中の対応について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
防災・安全交付金事業費(通常砂防事業)	吹山谷川	江府町下安井	730	立木補償について、残地内での再配置計画や移転工事の見積合せ等の調整に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
防災・安全交付金事業費(通常砂防事業)	竜王谷川	江府町 下安井	9,270	砂防堰堤施工について、支持層となる岩が出ず、設計変更の不測の日数を要したため。(約60日)
"	荒田川	江府町 武庫	49,660	管理用道路の斜面对策について、亀裂のある岩塊が発見され、工法の変更の検討に不測の日数を要したため。(約120日)
"	長寿命化計画策定	鳥取市 東町	50,000	長寿命化計画策定に伴う現地調査について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
防災・安全交付金事業費(火山砂防事業)	上地谷川	鳥取市 国府町 上地	25,000	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	大立下谷川	倉吉市 大立	6,000	境界確認について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	棚谷川	倉吉市 棚谷	24,600	付替道路について、鳥取県中部地震の影響により斜面に転石が確認され、斜面内の再調査に不測の日数を要したため。(約30日)
"	西原i	米子市 淀江町 西原	11,000	埋蔵文化財試掘調査について、関係機関と協議した結果、必要となり、その調査に不測の日数を要したため。(約210日)
"	本宮ii	米子市 淀江町 本宮	11,850	工事箇所の下流の養殖場の濁水流入防止対策について、養殖場管理者との協議に不測の日数を要したため。(約90日)
"	佐陀川	伯耆町 丸山	5,000	工作物新設許可について、関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約70日)
"	宮原谷川	伯耆町 宮原	12,600	本堤基礎部について、一部中硬岩が露出したことから、岩盤掘削工法の協議及び掘削作業に不測の日数を要したため。(約50日)
防災・安全交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)	越路B地区	鳥取市 越路	8,000	用地買収について、相続の処理に不測の日数を要したため。(約90日)
"	高住地区	鳥取市 高住	6,500	工事施工に伴う振動について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	足山地区	鳥取市 足山	4,260	建物の移転先について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	宮谷地区	鳥取市 宮谷	4,600	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
"	宮ノ下C地区	鳥取市 国府町 宮下	4,700	境界確認について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	田尻地区	鳥取市 用瀬町 江波	21,420	斜面の土質について、想定していた土砂から軟岩に変化し、施工効率が低下したことにより、岩掘削に不測の日数を要したため。(約60日)
"	勝見C地区	鳥取市 気高町 勝見	4,900	用地買収について、相続の処理に不測の日数を要したため。(約90日)
"	今市A地区	鳥取市 鹿野町 今市	3,000	対策施設の擁壁位置について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	梶掛地区	鳥取市 鹿野町 乙亥正	5,800	用地内の所有者不明の墳墓類について、所有者の確定に不測の日数を要したため。(約90日)
"	大江A地区	八頭町 大江	21,840	簡易水道管について、埋設されていることが判明し、管理者との移設調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	富枝地区	八頭町 富枝	33,500	土質について、想定していた軟岩と異なる土質であることが判明し、設計変更の不測の日数を要したため。(約60日)
"	穴鴨2地区	三朝町 穴鴨	19,400	斜面の安全性の確認及び落石調査について、鳥取県中部地震の発生により必要が生じ、その対応に不測の日数を要したため。(約60日)
"	坂本2地区	三朝町 坂本	29,420	斜面の安全性の確認及び落石調査について、鳥取県中部地震の発生により必要が生じ、その対応に不測の日数を要したため。(約45日)
"	下西谷1地区	三朝町 下西谷	3,295	用地買収について、地権者との調整及び交渉に不測の日数を要したため。(約120日)
"	下西谷2地区	三朝町 下西谷	18,400	工損事前調査について、鳥取県中部地震の発生により再度調査が必要となり、不測の日数を要したため。(約70日)
"	山田地区	三朝町 山田	42,020	斜面の安全性の確認及び落石調査について、鳥取県中部地震の発生により必要が生じ、その対応に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
防災・安全交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)	藤津1地区	湯梨浜町 藤津	20,810	工損調査について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	藤津2地区	湯梨浜町 藤津	6,200	事業地内の倉庫移転について、地権者との調整及び交渉に不測の日数を要したため。(約30日)
"	榎原2地区	米子市 榎原	7,500	境界確定について、関係者との連絡・調整に不測の日数を要したため。(約80日)
"	上細見南地区	伯耆町 上細見	6,000	工事用道路の計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	長山地区	伯耆町 長山	6,000	計画について、地元関係者との工法の選定及び調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	船越2地区	伯耆町 船越	23,390	工事用道路について、計画の修正及び関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
砂防事業新規事業化調整費	三谷川	鳥取市 矢矯	10,000	受注者について、鳥取県中部地震の発生に伴い、災害査定業務を行う必要があり、業務従事が困難となったため。(約90日)
"	岡井地区	鳥取市 鹿野町 岡木	9,000	工事用道路の進入口について、関係者の了解に不測の日数を要したため。(約30日)
"	江浪谷川	若桜町 吉川	13,040	砂防堰堤配置計画について、設置予定地に公図上重複地番が存在することが判明し、関係機関協議及び関係者聞き取りに不測の日数を要したため。(約90日)
"	穂見川	智頭町 穂見	16,540	溪流調査について、調査地の管理者の特定及び立ち入り了解に不測の日数を要したため。(約90日)
"	住吉町2地区外	倉吉市 住吉町外	20,000	地元負担金について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	筒地地区	湯梨浜町 筒地	16,505	地すべりブロックについて、今後の基礎資料として必要となった地すべり深さを推定するための観測調査、地下水観測に不測の日数を要したため。(約100日)
小規模砂防施設新設費	鳴畑川	智頭町 大呂	260	工事施工に伴う振動について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
"	別府谷川	八頭町 別府	10,960	工事用道路のルートについて、関係者との協議に不測の日数を要したため。(約60日)
"	四万谷川	三朝町 三朝	16,360	騒音について、対策の検討及び地権者との調整に不測の日数を要したため。(約50日)
"	阿弥陀川	大山町 坊領	24,000	工事用道路設計について、隣接地の所有者との設計協議、調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	大谷川	南部町 阿賀	39,330	床固工について、床掘を行ったところ土質が悪く、隣接する排水路との協議・調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	田住川	南部町 田住	19,200	掘削作業について、掘削法面から大量の湧水が発生し、施工地盤も軟弱であり、地山の崩落対策及び軟弱地盤対策の検討に不測の日数を要したため。(約50日)
"	馬佐良川	南部町 馬佐良	25,700	工事用道路の借地について、計画変更検討及び関係者との協議・調整に不測の日数を要したため。(約80日)
"	藤屋川	伯耆町 焼杉	15,810	既設埋蔵物の撤去について、計画変更に不測の日数を要したため。(約50日)
単県急傾斜地崩壊対策事業費	有富地区	鳥取市 有富	29,170	収穫樹の伐採について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
"	倭文地区	鳥取市 倭文	37,370	工事用道路について、掘削による発生土で施工することとしていたが、発生土が軟弱で土質改良が必要となり、地質・配合調査等に不測の日数を要したため。(約45日)
"	中砂見地区	鳥取市 中砂見	27,000	斜面の土質について、想定していた中硬岩から硬岩に変化し、岩掘削に不測の時間を要したため。(約60日)
"	谷一本地区	鳥取市 河原町 谷一本	6,200	工損事後調査について、別工事で施工する水路の地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	高山A地区	鳥取市 佐治町 高山	28,920	鉄筋挿入工について、引抜試験の結果、想定より地盤が軟弱であると判明し、設計変更の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	西分地区	鳥取市 気高町 西分	43,000	伐採補償について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
単県急傾斜地崩壊対策事業費	長和瀬B地区	鳥取市 青谷町 長和瀬	2,000	工事用道路の計画について、関係者の了解に不測の日数を要したため。(約45日)
"	下土居地区	若桜町 吉川	8,080	法砕工の設計について、一部保全家に含みならず、法砕工が不要となる箇所が判明し、地元関係者への説明に不測の日数を要したため。(約30日)
"	中島地区	智頭町 中島	13,903	流末水路の施工位置及び構造について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約50日)
"	麻生D地区	八頭町 麻生	11,000	仮設計画について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	下徳丸地区	八頭町 徳丸	12,950	先行工事による井戸水の濁りについて、対策及び使用者への説明に不測の日数を要したため。(約60日)
"	西谷A地区	八頭町 西谷	7,240	補償調査について、対象者との調整に日数を要したため。(約30日)。また、補償家屋が狭隘な立地のため、人力による移転に不測の日数を要したため。(約90日)
"	水口地区	八頭町 水口	7,700	地盤変動影響調査について、建物所有者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	口山ノ上地区	八頭町 山上	2,840	受注者について、鳥取県中部地震の発生により災害復旧事業を行うことになり、測量作業への立ち入りが遅くなったため。(約40日)
"	石井地区	米子市 石井	20,000	試掘調査について、重要な埋蔵物が確認されたため、本調査を追加で行う必要が生じ、本調査に不測の日数を要したため。(約115日)
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業費	新山3地区	米子市 新山	4,600	工事用道路について、関係者との協議・計画修正に不測の日数を要したため。(約150日)
"	三吉地区	日南町 三吉	7,773	当該事業と併せて実施する水路事業について、導水路の復旧方法の設計の見直しに日数を要したため。(約30日)
補助事務費(砂防費(国経済対策))	箇所なし	—	71,736	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
治山施設災害復旧事業費	宇代地区	伯耆町 宇代	35,607	工事用運搬路(モノレール)の設置について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
治山施設等災害関連事業費	宇代地区	伯耆町 宇代	52,890	工事用運搬路(モノレール)の設置について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
災害関連緊急砂防事業費	岡井地区	鳥取市 鹿野町 岡木	137,053	工事用道路の借地について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)

空港港湾課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
漁港維持管理費	淀江漁港	米子市	3,000	工事について、構造物の基礎構造の変更に係る検討に不測の日数を要したため。(約50日)
特定漁港漁場整備事業費	境漁港	境港市	112,350	工事について、追加で必要となった仮設工の検討及び施工に不測の日数を要したため。(約30日)
漁港施設機能強化事業費	泊漁港	湯梨浜町	61,770	工事の実施に当たり、漁業関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
補助事務費(漁港建設費(国経済対策))	境漁港	境港市	3,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
港湾維持管理費	米子港	米子市	13,130	補修の調査・設計について、追加調査の実施や検討に不測の日数を要したため。(約90日間)
"	鳥取港	鳥取市	12,090	沈没した船の行政代執行について、所有者との調整に不測の日数を要したため。(約90日間)
鳥取港利活用促進検討事業費	鳥取港	鳥取市	4,500	利用促進検討について、追加調査の実施や分析に不測の日数を要したため。(約90日間)
防災・安全交付金事業費(港湾)	鳥取港	鳥取市	12,156	工事の施工について、港湾利用者との調整に不測の日数を要したため。(約45日間)
"	田後港	岩美町	22,230	工事の施工について、施工方法の検討及び施工に不測の日数を要したため。(約50日間)
"	米子港	米子市	10,125	補修の調査・設計について、追加調査の実施や検討に不測の日数を要したため。(約90日間)
防災・安全交付金事業費(港湾(国経済対策))	鳥取港	鳥取市	29,580	工事の施工について、港湾利用者との調整に不測の日数を要したため。(約45日間)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
境港管理組合負担金	境港	境港市	24,600	団体営事業の繰越に伴う負担金の繰越。
鳥取空港維持管理費	鳥取空港	鳥取市	11,020	工事の施工に当たり、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

県土整備部  
(単位：千円)

【追加分】

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源				内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	財 源		一 般 財 源	
							国庫支出金	地方債		
平成28年度 地域高規格道路整備事業費			100,000		100,000	平成29年度	55,000	40,000		5,000
平成28年度 保野地区復旧治山工事			60,000		60,000	平成29年度	33,000	24,000		3,000
平成28年度 吉田地区復旧治山工事			52,000		52,000	平成29年度	26,000	23,000		3,000
平成28年度 三谷地区復旧治山工事			77,000		77,000	平成29年度	38,500	34,000		4,500



## 平成28年度鳥取県港湾整備事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

## 歳入

款	項	目	補正前	補正	計	節		説明
						区分	金額	
1 使用料及び手数料			千円 58,301	千円 1,964	千円 60,265		千円	
	1 使用料		58,301	1,964	60,265			
		1 港湾施設使用料	58,301	1,964	60,265	1 港湾施設使用料	1,964	
2 財産収入			22,227	2,200	24,427			
	1 財産運用収入		9,928	849	10,777			
		1 財産貸付収入	9,928	849	10,777	1 財産貸付収入	849	
	2 財産売却収入		12,299	1,351	13,650			
		1 不動産売却収入	12,299	1,351	13,650	1 不動産売却収入	1,351	
3 繰越金			1	10,238	10,239			
	1 繰越金		1	10,238	10,239			
		1 繰越金	1	10,238	10,239	1 前年度繰越金	10,238	
4 諸収入			388	1,408	1,796			
	1 雑入		388	1,408	1,796			
		1 雑入	388	1,408	1,796	1 雑入	1,408	延納利息
5 県債			63,000	△ 63,000	0			
	1 県債		63,000	△ 63,000	0			
		1 港湾整備事業債	63,000	△ 63,000	0	1 港湾整備事業債	△ 63,000	建設事業費充当
歳 入 合 計			143,917	△ 47,190	96,727			

平成28年度港湾整備事業特別会計補正予算説明資料

空港港湾課(内線:7405)

1款 事業費

1項 事業費

1目 港湾管理事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	繰入金	
港湾管理事業費	134,716	△ 46,820	87,896		△ 63,000	16,180		
トータルコスト	138,615	△ 46,820	91,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付(平成28年度126,000㎡)							
説明	一般会計への償還金の増額及び荷役機械整備費の減額補正並びに充当財源の更正である。							

3目 利子

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
利子	658	△ 370	288			△ 370		
トータルコスト	658	△ 370	288	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	事業の実績見込みによる減額補正である。							

港湾整備事業 特別会計合計	143,917	△ 47,190	96,727		△ 63,000	15,810		
------------------	---------	----------	--------	--	----------	--------	--	--

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(港湾整備事業特別会計)

(単位:千円)

款 項 目 節	港湾整備事業特別会計									
				1款 事業費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 事業費			
			補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1 報 酬										
2 給 料										
3 職員手当等										
4 共 済 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 賞 金										
8 報 償 費										
9 旅 費										
費用弁償										
普通旅費										
特別旅費										
10 交 際 費										
11 需 用 費	3,455		3,455	3,455		3,455	3,455		3,455	
12 役 務 費	125		125	125		125	125		125	
13 委 託 料	7,331		7,331	7,331		7,331	7,331		7,331	
14 使用料及び賃借料										
15 工事請負費	23,000		23,000	23,000		23,000	23,000		23,000	
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費	63,000	△ 63,000		63,000	△ 63,000		63,000	△ 63,000		
19 負担金、補助及び交付金	4,726		4,726	4,726		4,726	4,726		4,726	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料	39,907	18,183	58,090	39,907	18,183	58,090	39,907	18,183	58,090	
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	2,373	△ 2,373		2,373	△ 2,373		2,373	△ 2,373		
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	143,917	△ 47,190	96,727	143,917	△ 47,190	96,727	143,917	△ 47,190	96,727	
財 源 内 訳										
国庫支出金										
地方債	63,000	△ 63,000		63,000	△ 63,000		63,000	△ 63,000		
事業収入	80,528	4,164	84,692	80,528	4,164	84,692	80,528	4,164	84,692	
その他	389	11,646	12,035	389	11,646	12,035	389	11,646	12,035	
繰入金										

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(港湾整備事業特別会計)

(単位:千円)

款 項 目  節		港湾整備事業特別会計								
		1款 事業費								
		1項 事業費								
		1目 港湾管理事業費			2目 元 金			3目 利 子		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬									
2	給 料									
3	職員手当等									
4	共 済 費									
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費									
	費用弁償									
	普通旅費									
	特別旅費									
10	交 際 費									
11	需用費	3,455		3,455						
12	役 務 費	125		125						
13	委 託 料	7,331		7,331						
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費	23,000		23,000						
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	63,000	△ 63,000							
19	負担金、補助及び交付金	4,726		4,726						
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	30,744	18,553	49,297	8,505		8,505	658	△ 370	288
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	2,373	△ 2,373							
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	134,754	△ 46,820	87,934	8,505		8,505	658	△ 370	288
財 源 内 訳	国庫支出金									
	地方債	63,000	△ 63,000							
	事業収入	71,365	4,534	75,899	8,505		8,505	658	△ 370	288
	その他	389	11,646	12,035						
	繰入金									

節 の 明 細

項		目	金額(千円)等
1款	事業費		
	1項	事業費	
		1目 港湾管理事業費	
		償還金、利子及び割引料	一般会計からの貸付金の償還金
			18,553
		3目 利子	
		償還金、利子及び割引料	利子
			△ 370

平成28年度 公共実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費			H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
防災・安全交付金 (災害防除)	一般県道 箇所なし	県内	落石対策 N=1式	H28	50,000	工事	50,000	△ 50,000	0	50,000
	一般国道 箇所なし	県内	落石対策 N=1式	H28	50,000	工事	50,000	△ 50,000	0	50,000
ふるさとまちづくり支 援事業(道路整備)	一般県道 米子空港境港停車場線	境港市 大正町	道路改良 L=200m W=6.0(20.0)m	H28 ~ H29	200,000	工事 測量設計	10,000	△ 6,000	4,000	200,000
防災・安全交付金 (交通安全)(国経 済対策)	主要地方道 倉吉青谷線	湯梨浜町 方地	歩道設置 L=520m W=6.5(13.0)m	H28 ~ H29	230,000	工事 用地費	151,000	△ 51,000	100,000	230,000
	一般国道 431号	米子市夜見町 ~境港市新屋町	自転車道設置 L=6200m W=3.0m	H27 ~ H30	800,000	工事	102,000	△ 45,000	57,000	766,680
	主要地方道 溝口伯太線	南郷町 原	歩道設置 L=600m W=6.0(9.75)m	H25 ~ H28	150,000	工事 測量設計 補償費	92,000	△ 55,800	36,200	36,200
防災・安全交付金 (災害防除)(国経 済対策)	一般国道 482号	鳥取市 佐治町尾際3	落石対策 L=70m	H28 ~ H29	40,000	工事 用地補償	20,000	△ 3,800	16,200	40,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町木原	落石対策 L=30m	H26 ~ H30	85,000	工事	30,000	△ 15,000	15,000	75,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町橋本	落石対策 L=15m	H27 ~ H29	39,000	工事	20,000	△ 10,000	10,000	34,000
	主要地方道 倉吉川上青谷線	鳥取市 青谷町桑原	落石対策 L=86m	H25 ~ H30	99,600	工事	20,000	△ 20,000	0	44,200
	一般県道 矢口鹿野線	鳥取市 気高町下坂本	落石対策 L=20m	H27 ~ H29	36,600	工事	25,000	△ 10,000	15,000	31,600
	一般県道 河内横原線	鳥取市 河内	落石対策 L=20m	H27 ~ H30	111,000	工事	35,000	△ 5,000	30,000	106,000
	主要地方道 津山智頭八東線	八頭町 柿原	落石対策 L=152m	H25 ~ H29	103,800	工事	92,000	△ 82,000	10,000	95,000
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 稗谷	落石対策 L=80m	H24 ~ H29	32,400	工事	22,000	△ 22,000	0	22,000
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 姫路	落石対策 L=424m	H24 ~ H30	279,200	工事	100,000	△ 5,000	95,000	120,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	倉吉市 大原	落石対策 L=300m	H22 ~ H29	100,000	工事	29,000	△ 10,600	18,400	21,600
	主要地方道 三朝中線	三朝町 神倉~中津	落石対策 L=2213m	H28 ~ H30	330,000	工事	30,000	△ 10,000	20,000	330,000
	一般県道 松河原名和線	大山町 豊成	落石対策 L=190m	H27 ~ H29	80,000	工事	9,000	△ 9,000	0	72,000
	一般県道 大滝白水線	伯耆町 大坂	落石対策 L=40m	H28 ~ H29	100,000	工事	14,000	△ 1,100	12,900	100,000
	一般県道 大滝白水線	伯耆町 大瀬	落石対策 L=40m	H28 ~ H29	50,000	工事	50,000	△ 50,000	0	50,000
	一般県道 大滝白水線	伯耆町 栢原	落石対策 L=270m	H28 ~ H29	21,000	工事	20,000	△ 10,000	10,000	21,000
	一般県道 横田伯南線	日南町 福万来	落石対策 L=90m	H24 ~ H29	115,000	工事	30,000	△ 17,000	13,000	46,000
	ユニバーサル社会の 実現に向けたバリアフ リー化推進事業(国経 済対策)	一般県道 船上山赤碕線	琴浦町 赤碕	歩道バリアフリー化	H28 ~ H29	65,000	工事	55,000	△ 20,000	35,000
観光案内標識の外国 語表記事業(国経済対 策)	一般国道 431号ほか	米子市 皆生ほか	標識修正	H26 ~ H28	53,000	工事	20,000	△ 10,000	10,000	10,000

平成28年度 公共実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費				H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
社会資本整備総合 交付金(県道改良)	一般県道 袖小屋曳田線	鳥取市 河原町天神原～曳田	バイパス L=1,520m	H24 ～ H31	800,000	改良工事 埋蔵文化財調査 用地補償	141,000	△ 41,000	100,000	643,631
			W=5.5(9.25)m	H26 ～ H32		測量設計 用地補償				
	主要地方道 若桜下三河線	若桜町 岩屋堂	バイパス L=444m	H25 ～ H32	960,000	改良工事 用地補償	160,000	△ 30,000	130,000	920,494
	主要地方道 倉吉由良線	倉吉市 和田～大谷茶屋	バイパス L=700m	H22 ～ H32	750,500	改良工事 用地補償	60,000	△ 30,000	30,000	623,996
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 片柴	バイパス L=800m	H23 ～ H29	837,000	改良工事 用地補償	19,200	△ 10,000	9,200	132,335
	一般県道 福永由良線	琴浦町 福永～山田	バイパス L=1,850m	H26 ～ H32	890,000	改良工事 用地補償	21,800	△ 10,946	10,854	521,511
一般県道 大山口停車場大山線	大山町 平木～神原	バイパス L=1,740m	H27 ～ H33	650,000	測量設計 用地補償	45,000	△ 5,000	40,000	631,040	
										W=6.0(10.0)m
一般県道 大山佐摩線	大山町 豊房～今在家	バイパス L=550m	H25 ～ H27	500,000	改良工事	40,000	△ 35,000	5,000	496,011	
										W=5.5(7.0)m
防災・安全交付金 (国道改築)	一般国道 482号	八頭町 福井	現道拡幅 L=220m	H25 ～ H27	106,000	改良工事	6,000	△ 6,000	0	0
社会資本整備総合交 付金(国道改築)(国 経済対策)	一般国道 181号	伯耆町吉定～ 米子市藤筋	バイパス L=5,720m	H10 ～ H31	14,532,000	改良工事 舗装工事	600,000	△ 46,894	553,106	1,845,972
社会資本整備総合 交付金(県道改良) (国経済対策)	一般県道 袖小屋曳田線	鳥取市 河原町天神原～曳田	バイパス L=1,520m	H24 ～ H31	800,000	改良工事	30,000	△ 10,000	20,000	643,631
			W=5.5(9.25)m	H25 ～ H32		改良工事				
	主要地方道 倉吉由良線	倉吉市 和田～大谷茶屋	バイパス L=700m	H23 ～ H32	750,500	改良工事	7,669	△ 7,669	0	623,996
	一般県道 仙居岡田線	倉吉市 北野	バイパス L=1,220m	H22 ～ H32	430,000	改良工事	43,000	△ 3,000	40,000	124,147
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 片柴	バイパス L=800m	H23 ～ H29	837,000	改良工事	129,000	△ 73,611	55,189	132,335
	一般県道 福永由良線	琴浦町 福永～山田	バイパス L=1,850m	H21 ～ H29	890,000	改良工事	55,000	△ 55,000	0	521,511
一般県道 境草尾線	南部町 境	バイパス L=1,000m	H23 ～ H29	905,000	改良工事	90,000	△ 80,000	0	231,455	
										W=6.0(9.75)m
防災・安全交付金 (国道改築)(国 経済対策)	一般国道 482号	若桜町 香米～茗荷谷	バイパス L=1,350m	H23 ～ H31	4,470,000	残土処分地造成工事	60,000	△ 30,000	30,000	3,701,358
防災・安全交付金 (県道改良)(国 経済対策)	一般県道 国安桂木線	鳥取市 蔵田	現道拡幅 L=850m	H21 ～ H30	800,000	改良工事	30,000	11,000	41,000	372,276
			W=6.5(10.25)m	H25 ～ H29		改良工事				
	一般県道 八坂鳥取停車場線	鳥取市 八坂～蔵田	現道拡幅 L=740m	H26 ～ H29	280,000	改良工事	30,000	△ 30,000	0	186,371
	一般県道 矢橋松原線	鳥取市 吉岡温泉町～松原	現道拡幅 L=820m	H24 ～ H30	410,000	改良工事	50,000	△ 50,000	0	384,603
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 戸津	現道拡幅 L=820m	H25 ～ H30	567,000	改良工事	40,000	40,000	80,000	286,978
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 大呂(2工区)	線形改良 L=920m	H25 ～ H31	934,000	改良工事	50,000	△ 19,000	31,000	611,358
	一般県道 東郷湖線外	湯梨浜町 長和田ほか	嵩上げ L=2,500m	H25 ～ H31	520,000	改良工事	135,000	△ 61,224	73,776	234,579
	主要地方道 東伯岡金線	琴浦町 杉下	橋架梁替 L=420m	H26 ～ H32	800,000	改良工事	120,000	△ 115,000	5,000	677,903
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町大瀬 ～ 倉吉市大原	線形改良 L=810m	H27 ～ H36	1,167,000	改良工事	50,000	△ 50,000	0	1,052,598
	主要地方道 淀江岸本線	米子市 目下	現道拡幅 L=1,400m	H24 ～ H30	200,000	改良工事	50,000	△ 4,000	46,000	187,484
主要地方道 倉吉江府溝口線	大山町 大山	線形改良 L=720m	H24 ～ H31	380,000	改良工事	70,000	△ 70,000	0	363,948	
										W=5.5(7.0)m
防災・安全交付金 (街路)(国経済対 策)	一般国道 482号	蔵津和田町線	現道拡幅 L=980m	H24 ～ H31	2,250,000	橋りょう下部工	100,000	△ 66,000	34,000	1,474,031
道整備交付金事業 (広域農道)(国 経済対策)	岩美2期地区	鳥取市 福部町久志	農道整備 L=855m	H22 ～ H29	1,194,300	改良工事	20,000	△ 20,000	0	38,000
			W=5.5(7.0)m							

平成28年度 公共事業実施地区の概要

河川課 (単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成28年度事業費				H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
社会資本総合交付金(広域連携)	湖山池	鳥取市 湖山町南～福井	浚渫 浅場造成 覆砂	H25 ～ H29	1,850,000	浚渫 浅場造成 覆砂	180,000	△ 70,000	110,000	1,291,000
防災・安全交付金(河川改修)(国経済対策)	蒲生川	岩美町 大谷～恩志	事業計画延長 L=8,114.5m	S40 ～ H36	9,600,000	護岸工	180,000	△ 15,806	164,194	3,604,867
防災・安全交付金(堰堤改良)(国経済対策)	百谷ダム	鳥取市 百谷	長寿命化計画に基づく整備・点検	H28 ～ H75	1,222,200	施設設計	75,000	△ 55,000	20,000	1,197,300
	佐治川ダム	鳥取市佐治町 尾原	長寿命化計画に基づく整備・点検	H28 ～ H75	3,630,401	施設設計 施設更新	80,000	△ 49,000	31,000	3,565,690
	東郷ダム	湯梨浜町 別所	長寿命化計画に基づく整備・点検	H28 ～ H75	1,707,540	施設設計 施設更新	71,080	△ 61,060	10,000	1,698,640
	賀祥ダム	南部町 下中谷	長寿命化計画に基づく整備・点検	H28 ～ H75	3,116,190	施設設計	20,900	△ 14,900	6,000	3,097,490
	朝鍋ダム	南部町 鶴田	長寿命化計画に基づく整備・点検	H28 ～ H75	2,113,050	施設設計	14,800	△ 800	14,000	2,100,750
防災・安全交付金(海岸)	湯山海岸	鳥取市福部町 湯山～海士	侵食対策	H13 ～ H32	3,845,000	人工リーフ	130,000	△ 122,000	8,000	864,400
	岩美海岸	岩美町 浦富	侵食対策	H14 ～ H32	2,407,000	人工リーフ	120,000	△ 34,000	86,000	659,100
防災・安全交付金(海岸)(国経済対策)	岩美海岸(陸上地区)	岩美町 陸上	侵食対策	H26 ～ H29	320,000	養浜工	50,000	△ 50,000	0	265,600



平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費				H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
治山事業(県土 国経済対策)	田原谷地区	鳥取市 青谷町 田原谷	土留工25m 固定工800㎡ 転石除去工1式	H27 ~ H29	75,600	土留工25m 転石除去工1式	30,000	△ 30,000	0	15,000
	その他箇所	県内全域	谷止工 外	H18 ~ H35		谷止工 外	458,900	△ 359,000	99,900	
防災・安全交付 金(通常砂防事 業)	長寿命化計画	県内全域	長寿命化計画策定	H27 ~ H30	500,000	計画策定	75,000	12,822	87,822	425,800
	その他箇所	県内全域	堰堤工 外	H18 ~ H35		堰堤工 外	1,600,483	5,380	1,605,863	
防災・安全交付 金(急傾斜地崩 壊対策事業)	楠根B地区	鳥取市 青谷町 楠根	擁壁工 L=400m	H27 ~ H30	200,000	測量設計 用地補償	14,000	△ 4,600	9,400	185,000
	その他箇所	県内全域	擁壁工 外	H19 ~ H32		法面工 外	863,095	△ 7,941	855,154	
防災・安全交付 金(地すべり対 策事業)	上地地区	鳥取市 国府町 上地	集水井 3箇所 集排水ボーリング 2箇 所 横ボーリング 5箇所	H20 ~ H30	200,000	測量設計 用地補償	10,000	△ 4,000	6,000	128,000
防災・安全交付 金(砂防・急傾斜 基礎調査)	県内全域	県内全域	基礎調査 6,168箇所	H13 ~ H29	1,899,000	基礎調査72箇所	19,800	△ 1,660	18,140	31,800

平成28年度 公共事業実施地区の概要

空港港湾課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成28年度事業費				H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
水産物供給基盤機能保全事業	東漁港	岩美町	漁港施設機能保全計画策定	H28	20,000	保全計画策定	10,400	△ 10,400	0	0
	船磯漁港	鳥取市	漁港施設機能保全計画策定	H28	32,000	保全計画策定	16,640	△ 6,380	10,260	10,260
	皆生漁港	米子市	漁港施設機能保全計画策定	H28	20,000	保全計画策定	10,400	△ 10,400	0	0
特定漁港漁場整備事業	境漁港	境港市	岸壁耐震化 岸壁増深 岸壁新設 泊地浅深	H26 ~ H35	3,239,000	岸壁増深	315,000	△ 125,760	189,240	2,641,950
農山漁村地域整備交付金(漁港海岸)	網代漁港外	岩美町外	長寿命化計画策定	H28	30,000	長寿命化計画策定	30,000	△ 2,568	27,432	27,432
水産物供給基盤機能保全事業(国経済対策)	酒津漁港	鳥取市	漁港施設機能保全計画策定(水域)	H28	6,000	保全計画策定(水域)	6,000	△ 6,000	0	0
	船磯漁港	鳥取市	漁港施設機能保全計画策定(水域)	H28	5,000	保全計画策定(水域)	5,000	△ 5,000	0	0
	夏泊漁港	鳥取市	漁港施設機能保全計画策定	H28	16,000	保全計画策定	16,000	△ 16,000	0	0
漁港施設機能強化事業(国経済対策)	網代漁港	岩美町	漁港施設機能診断	H28	30,000	機能診断	30,000	△ 30,000	0	0
防災・安全交付金(港湾)	鳥取港	鳥取市	老朽化対策等	H27 ~ H31	405,000	賀露1号(-3.0m)物揚場補修 賀露2号(-4.0m)物揚場補修 2号岸壁補修 護岸補修	165,000	△ 90,780	74,220	381,000
	田後港	岩美町	老朽化対策等	H23 ~ H31	540,500	-3.5m物揚場補修 -2.5m物揚場補修 船揚場改良	52,500	△ 3,000	49,500	198,192
	米子港	米子市	老朽化対策等	H24 ~ H31	922,000	-6.0m岸壁補修 -4.5m物揚場補修	30,000	△ 12,000	18,000	702,424
防災・安全交付金(港湾海岸)	鳥取港外	鳥取市外	長寿命化計画策定	H28 ~ H30	66,000	長寿命化計画策定	40,000	△ 20,000	20,000	66,000
社会資本整備総合交付金(広域連携)	鳥取砂丘沖	鳥取市	鳥取砂丘沖養浜	H25 ~ H29	270,000	鳥取砂丘沖養浜	50,000	△ 10,000	40,000	100,000
防災・安全交付金(港湾)(国経済対策)	鳥取港	鳥取市	老朽化対策等	H28 ~ H29	51,000	賀露2号(-4.0m)物揚場補修	51,000	△ 6,000	45,000	51,000
	田後港	岩美町	老朽化対策等	H28 ~ H29	36,000	第2 防波堤補修	36,000	△ 36,000	0	36,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

河川課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成28年度事業費				H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
河川安全・安心対策推進事業(改修)	山白川	鳥取市 吉成	護岸工 L=88m	H27 ~ H28	38,000	護岸工	40,000	△ 12,000	28,000	28,000
高規格幹線道路等関連事業	浜村川	鳥取市鹿野町 岡木	護岸工 L=210m	H23 ~ H28	158,000	護岸工	70,000	△ 12,000	58,000	58,000

(単県公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費				H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
小規模砂防施設新設費	大谷川	西伯郡 南部町 下阿賀	流路工 L=220m	H24 ~ H30	170,000	流路工L=60m	50,000	34,580	84,580	91,450
	その他箇所	県内全域	流路工 外	H10 ~ H35		流路工 外	425,820	24,304	450,124	
単県急傾斜地崩壊対策事業	石井地区	米子市 石井	法面工 A=2,000m <sup>2</sup>	H27 ~ H29	110,000	文化財調査 法面工 A=2,000m <sup>2</sup>	50,000	△ 30,000	20,000	100,000
	その他箇所	県内全域	法面工 外	H21 ~ H32		法面工 外	580,300	△ 20,874	539,426	

平成28年度 直轄負担金の概要

(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画		H28年度負担金			
			事業概要	事業費	事業概要	負担額		
						補正前	補正額	計
(道路事業) 改築事業	中国横断自動車道 姫路鳥取線	智頭町～鳥取市	L=24.7km	184億円	調査設計 橋梁上下部工 改良工事、トンネル工事	(4,675,000)	(10,000)	(4,685,000)
	一般国道 9号(鳥取西道路)	鳥取IC～ 吉岡温泉IC(仮称)	L=7.0km	418億円	調査設計、用地買収 橋梁上下部工 改良工事、トンネル工事	(6,812,000)	(362,000)	(7,174,000)
	一般国道 9号(鳥取西道路(Ⅱ期))	吉岡温泉IC(仮称) ～瑞穂IC(仮称)	L=5.9km	313億円	調査設計、用地補償 橋梁上部工 改良工事、トンネル工事	(9,012,000)	(188,000)	(9,200,000)
	一般国道 9号(鳥取西道路(Ⅲ期))	瑞穂IC(仮称) ～青谷IC	L=6.4km	307億円	調査設計、用地補償 橋梁上下部工 改良工事、トンネル工事	(10,021,000)	(29,000)	(10,050,000)
	一般国道 9号(米子道路)	米子市	L=14.2km	99億円	調査設計、用地補償 橋梁下部工 改良工事	(525,000)	(430,000)	(955,000)
	一般国道 183号(鍵掛峠道路)	庄原市西城町高尾～ 日南町新屋	L=12.0km	223億円	調査設計、用地買収・補償 整備工事	(240,000)	(200,000)	(440,000)
(道路事業) 交通安全事業 (Ⅰ種)	一般国道 9号	鳥取市 細川 外6箇所	歩道整備 事故対策 交差点改良		調査設計 用地買収 工事	(2,611,000)	△ 817,000	(1,794,000)
	一般国道 29号	八頭町 花 外2箇所	歩道整備		調査設計 用地買収 工事	870,334	△ 272,334	598,000
	一般国道 53号	鳥取市 釜口	歩道整備		調査設計 用地補償 工事	(78,000)	(0)	(78,000)
(道路事業) 交通安全事業 (Ⅱ種)	一般国道 9号、29号 53号、373号				26,000	0	26,000	
(道路事業) 電線共同溝事業	鳥取53号電線共同溝		L=0.7km		調査設計	(45,000)	(0)	(45,000)
(河川事業) 河川改修	千代川	鳥取市 徳吉地区 源太地区	直轄管理区間 L=40.4km	97億円	河道掘削、堤改修、水路工	(542,000)	(82,000)	(624,000)
	天神川	倉吉市 小鴨地区、米積地区 上井地区	直轄管理区間 L=41.9km	128億円	河道掘削、高水護岸、低水護岸 天端保護	(301,027)	(36,973)	(338,000)
	日野川	米子市 菅木地区	直轄管理区間 L=27.9km	114億円	河道掘削 高水護岸	52,223	5,312	57,534
	斐伊川	米子市 西工業団地地区 藤津地区	直轄管理区間(鳥根県含) L=111.8km	1,107億円	捨石 築堤護岸	(361,749)	(△26,749)	(335,000)
(河川事業) 工作物関連応急 対策	千代川	鳥取市 江津第4樋門	直轄管理区間L=40.4km 樋門・樋管等6箇所	0.3億円	ゲート改善	(386,670)	(△57,381)	(329,289)
	天神川	倉吉市 東新田場悪水樋管	直轄管理区間L=41.9km 樋門・樋管等1箇所	0.2億円	ゲート改善	67,080	△ 11,355	55,725
(河川事業) 総合水系環境 整備	斐伊川水系	米子市 中原地区、米子湾地区 夕日ヶ丘地区	直轄管理区間(鳥根県含) L=111.8km	159億円	捨石 築堤護岸	(410,844)	(△27,844)	(383,000)
(海岸事業) 海岸保全施設 整備	皆生海岸	米子市 両三柳工区 富益工区	直轄施行区域 L=10,220m	272億円	浅場造成 覆砂 測量設計	71,275	△ 6,324	64,951
(砂防事業)	天神川水系	倉吉市関金町野添 三朝町吉田、木地山 等	流域面積 A=318km <sup>2</sup>	179億円	ゲート改善	(25,600)	(0)	(25,600)
	日野川水系	伯耆町清原、大滝 江府町大河原、吉原 等	流域面積 A=147km <sup>2</sup>	244億円	ゲート改善	(19,000)	(0)	(19,000)
					3,293	△ 43	3,250	
					101,300	△ 346	100,954	
					(614,158)	(0)	(614,158)	
					106,454	△ 431	106,023	
					(563,300)	(0)	(563,300)	
					97,638	△ 383	97,255	
					(628,000)	(0)	(628,000)	
					108,853	△ 427	108,426	

(注)負担額の上段( )書きは、国の負担基本額(事業費)である。

## 翌債（ゼロ国・県）工事 予定箇所一覧表

【ゼロ国・県】早期に事業着手し事業効果の発現を図る必要があること等により、下記事業を予定。

事業名	新規・継続	地区（路線等）名	事業箇所	金額 （千円）	工事内容
地域高規格道路整備事業	継続	一般国道181号 （江府道路）	江府町武庫～佐川	100,000	宮ノ谷橋 橋梁上部工
治山事業（県土）	継続	吉田地区	三朝町吉田	52,000	谷止工、流路工
	継続	三谷地区	日野町三谷	77,000	谷止工、床固工、流路工
	継続	俣野地区	江府町俣野	60,000	谷止工
合 計				289,000	

